

タインサイドの資本家家族

松 塚 俊 三

目 次

はじめに

I タインサイドの現状と歴史認識

- (1) ベンウェル CDP
- (2) 本稿の課題

II タインサイドの主導的資本家家族

- (1) リチャドスン家
- (2) プリーストマン家
- (3) ジョイシイ家
- (4) ストレイカー家
- (5) バドル家
- (6) アームストロング家
- (7) ピーズ家
- (8) クックスン家
- (9) リドリイ家
- (10) クレイトン家
- (11) アンガス家

III 主導的資本家家族の結合、その様態

- (1) 地域経済の自立性
- (2) 主導的資本家家族の結合
- (3) 居住地、土地の集積
- (4) コミュニティ

おわりに

は じ め に

この数年、地域史に関心をもつようになって以来、筆者の念頭を去らなかつた問題は、地域史の拠って立つ根拠である。中央からみたあれこれの地方的特色、風俗・習慣の多様性、無数の偏差は、地域史の重要な要素ではありえても地域社会を統一的に説明しうる根拠と言うには程遠い。しかも対象が産業革命以後のイギリス社会ともなればなおさらである。言うまでもなく、イ

ギリスの19世紀社会は、交通・通信、貨幣・信用制度、市場、国家の政策体系、教育・文化の、どの場面を捉えても国民経済、国家といった枠組みが強く押し出され、均質な社会への同化が不断に進行する資本主義社会である。このような社会にあって、地域史研究がより確かな根拠をもつとすれば、それは資本主義発展そのものに内在する地域の自立性、多様性に求められねばならない。イギリス資本主義は、産業革命以後にあって、少なくともある時点まで特徴ある自立的な地域経済という要素を多分に含みえたと考えられる。均質な社会への同化の過程のみを強調するのは明らかに片手落ちであろう。そのような見方は、イングランドの内部においてさえ、地域の離脱の危機が鋭く問われている現在のイギリス社会に照らしても、そぐわない⁽¹⁾。問われているのは、均質化・同化の過程を前提としてきた国民経済の枠組みである⁽²⁾。しかも、今日、地域の資本主義発展の自立性、多様性は統計学や経済学の概念操作によって捉えることも可能であるが、国民経済とともに発展してきたそれらの学問によってどこまで国民経済が相対化されるか、疑問なしとは言えない状況にある。

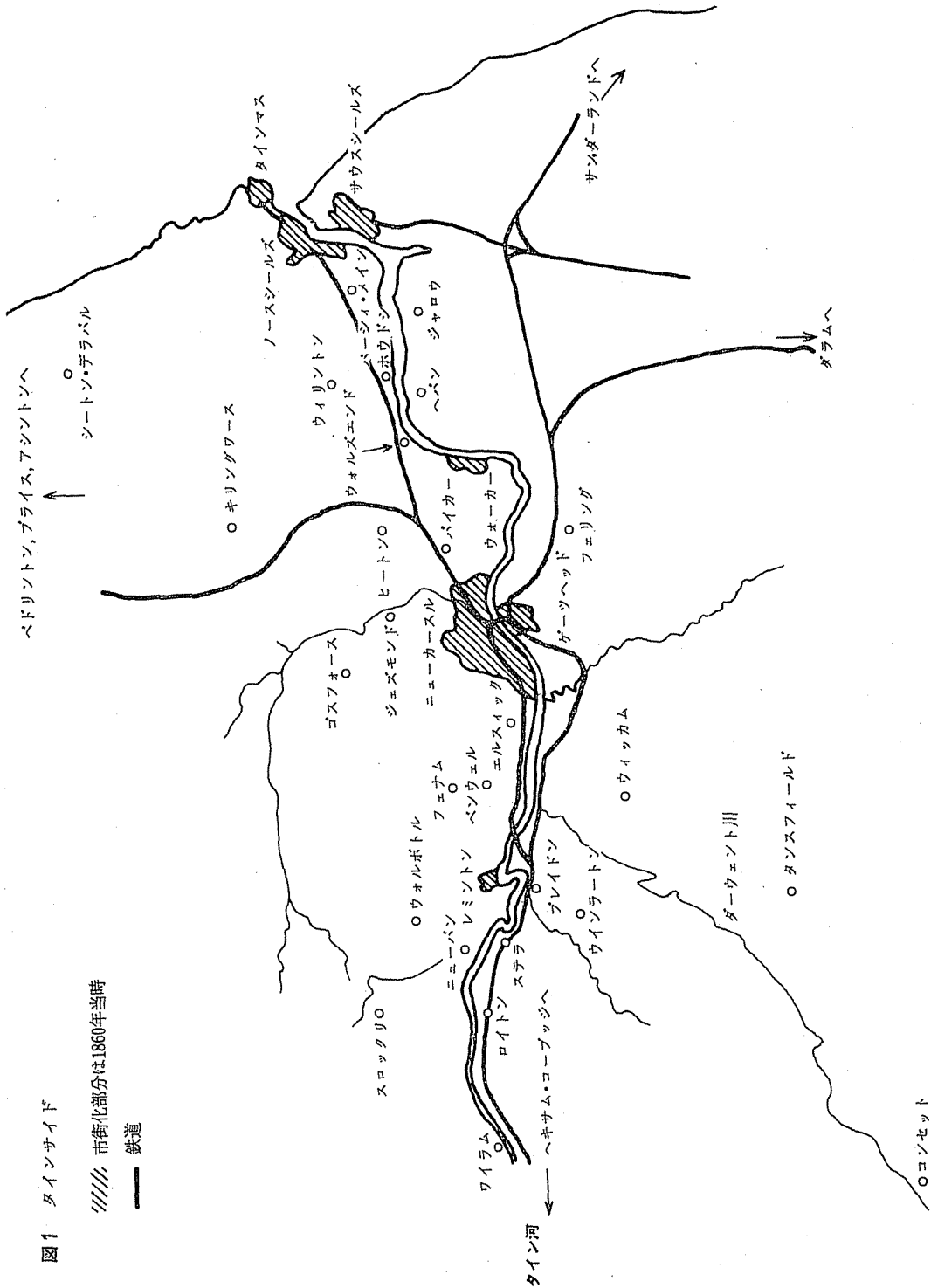
一方、地域は人間の生活空間であり、そこには民衆とともに資本家家族も様々な人間関係を取り結びながら生活してきた。資本主義の地域的自立性、多様性は、経済的諸条件とともに、これら人間関係によっても把握されるはずである。とすれば、重層のかつ複雑な地域の間人間関係の中から、地域の資本主義を主導した資本家家族(第Ⅱ章)を取り出し、彼らの相互関係(第Ⅲ章)を検討することは十分意味があるように思われる。

本稿の対象とする地域は、かつてイギリスの典型的な重工業地帯として発展したタインサイド(Tyneside)——ノサンバーランド州南部とダラム州北部——と呼ばれるタイン河の流域である。幸いにして、筆者は1984年、現地を踏査する機会を得た。その折、図らずも、筆者とかなりの部分で問題意識を共有するニューカースルのベンウェル地区開発計画(Benwell Community Development Project, 以下BCDP)の人々に会うことが出来た。彼らの刊行した報告書の一冊、*The Making of A Ruling Class*, 1978 は、タインサイドに住む人間達によって編まれたものであるだけに、筆者の問題意識が荒唐無稽ではない、と一種の安堵感を覚えさせた。以下は、彼らに大いに刺激されながらも、彼らの研究を相対化することによって得られた素描であり、試論である。自立的な経済的諸条件と、地域経済の自立性を究極において支え、またその限りでヘゲモニー集団たりえた主導的な資本家家族との関係が問われよう。ここで言う主導的な資本家家族とは、タインサイドの各産業分野の発展に文字通り主導的な役割を果たしただけでなく、家族としての持続性と資本家家族相互間の結合において重要な位置を占めた資本家家族である。

註

(1) 松浦高嶺「イギリス近現代史における中央と地方の問題」『イギリス史研究』No. 37, 1985.

(2) 二宮宏之「西欧のプロト工業化」『社会経済史学の課題と展望』1984が示唆に富む。



I タインサイドの現状と歴史認識

(1) ベンウェル CDP

BCDP は労働党政府が1968年に打ち出した都市援助計画(Urban Aid Programme) に直接の起源をもつと言われている。都市援助計画は、人口の稠密な都市地域の貧困層に種々の保護・便宜を与えることを目的に、各地のヴォランティア団体、地方当局の運営する特定のプロジェクトに補助金を交付する形で実行された。しかし、都市援助計画は、実際には、交付金が少なく十分目的を達しなかった。1969年に早くも都市援助計画は CDP に引き継がれることになった。CDP は、ソーシャルワーカーとして都市の貧困層の便宜を計る部門に、新たに調査・研究部門を併設した点が従来の都市援助計画とは異っていた。また、CDP は、内務省、地方行政当局、大学、三者の出同機関として全国12の地域に設立された。内務省が各地の CDP に期待したことは、都市貧困層の病理学的研究であり、社会問題の経済的背景や社会構造の分析ではなかった。貧困の悪循環を断ち、貧窮者の自助、独立の精神をいかに涵養するか、が内務省の期待したことであった。⁽¹⁾

ところが、政府の期待に反して、各地の CDP とりわけベンウェル CDP は、実際に地域で活動を開始すると、たちどころに貧困の背後にある失業、低賃金、住宅問題など、より構造的な問題に関心を向け始めた。ニューカースルの場合、彼らが活動を開始した1971年から1975年の4年間に全製造業部門に働く労働者の11%が職を失い、1978年には全産業部門の失業率は16%に達した。この高い失業率の主たる原因は、製造部門被雇用者の約半数を雇用する Vickers, British Shipbuilders, Northern Engineering Industries など、大企業の人員削減、合理化によるものであった。また、原因の一部は、競争力の強い一部の私企業に重点的に挺入れし、競争力の弱い部門を地域外のあるいは多国籍企業の浸食に委ねた国の政策によるものであった。こうした事実が彼らの調査で明らかにされた。ニューカースルの製造部門上位50社のうちニューカースルに本社を置くものは15社にすぎず、他は全てロンドン及び外国に本社を置く企業の支社であり、これら比較的新しい進出企業の合理化の進行度合が高かったことが指摘されている。他地域、海外からの資本の流入は商業部門においても同様であった。ニューカースル市の中心部にあるショッピングセンター約80店舗のうち、外国資本が31店舗、ロンドンなど他地域の資本が32店舗を占め、やはりここでも、合理化の進展が指摘されている。⁽⁴⁾ さらに、失業問題は私企業だけでなく、国有化部門においても深刻さを増している。国有化部門の合理化は石炭公社におよび、昨年、これまでに例のない約一年に渡るストライキをみたばかりである。BCDP にとって、国有化企業は名ばかりであり、その大半は一部の旧資本家の権威主義的な管理に委ねられており、体質的には私企業と何ら変わるところのない存在であった。

ベンウェル CDP によれば、地域の貧困は失業に根本原因があり、政府の先見性を欠く選択的

投資、外国資本の誘致政策がそれを助長した、ということである。地域政策は、実際には私企業の基盤整備、企業間の補助金の配分にすぎず、公共サービスの向上、均衡のとれた地域産業の発展には導かなかった、と彼らは主張する。ここに至って、BCDP は本来の目的であった貧困の病理学的分析、それも1970年代初頭のベンウェル地区の分析という所期の限定された目的から大きく逸脱し、全国レベルの政策転換を求め始めた。

今日、BCDP は労働党左派との提携を深め、本来なら政府に提出されるはずであった最終報告書の多くも労働党左派の社会主義綱領の地域版といった性格を帯びている。そうした CDP の主張の一端は、最近出された BCDP のパンフレット⁽⁵⁾に序文を寄せている労働党左派の指導者トニー・ベンの主張にも現われている。トニー・ベンによれば、1930年代以後の地域政策と呼ばれるものは全て失敗であり、その失敗の意味は個々の地域政策が問題の解決に失敗したのではなく、イギリス資本主義そのものが諸地域の必要に応えることが出来なかった、という意味においてであった。問題の根本的な解決は、従来の地域政策の前提であった資本の自由競争、市場法則に対抗する労働者の生産管理を実現する以外になく、またそのためにも、社会主義政府の樹立と強力な労働組合が必要である、と主張している。とりわけ、トニー・ベンは、労働組合が従来のような資本主義の市場法則に依存する経済闘争のための組織から脱皮し、生産の組織・管理、サービス機関の運営に十全の力を発揮しうる責任ある道徳的主体へと質的に転換することを強く求めている。その結果として、かつての繁栄の時代に私企業と政府・自治体との間にあった密接な法制的関係をそっくり社会主義政府と新たな労働組合との間に実現することも可能となるはずであった。しかし、彼らはこのような目標が直ちに全国的に実現されるとは考えていない。資本主義が明かに失敗した地域において、先駆的なモデルを創ることが彼らの当面の戦略であろう。トニー・ベンとベンウェル CDP の主張は、この点では地域主義たらざるをえない。

ところで、筆者が BCDP に着目したのは、彼らの将来的展望、戦略ゆえにではない。それらは現在の地域政策をめぐる別個の課題であるし、まして価値判断を挟むべきことでもない。現在の BCDP の政治的背景が確認されれば十分である。筆者の関心は BCDP の歴史認識にある。すでに述べたように、BCDP は1970年代のベンウェル地区の都市問題の分析からタインサイドの経済分析を経て全国レベルの政策転換を求めるようになったが、その一方でタインサイドにおける資本主義発展の歴史的分析をも不可欠の仕事とするようになった。その成果が他ならぬ彼らの集団的労作 *The Making of A Ruling Class* であった。彼らが自らの地域の現状を過去に溯って検討しようとしたことは、一つにはきわめて自然な成り行きであった。失業率の高さに集中的表現をみている地域住民の困窮は、1970年代に始まった訳ではなく、すでにそれ以前から彼ら及び彼らの親の世代が経験して来た現実であった。かつて2万人の労働者を抱えていたアームストロングのエルスウィック (Elswick, ベンウェルはエルスウィックに隣接する工場労働者の住宅地でもある) にある工場は、Vickers 社に吸収された一部分を残し、そのほとんどが取り壊されようとしてい

るし、機関車生産の中心であった R. Stephenson and Co. や Hawthorn, Leslie and Co. も今は倉庫など別の建物に変わっている。また、かつて造船業の世界的中心地であったタイン河下流は多くの造船所が操業を停止し、静止したままの夥しいクレーンだけが目につく。かつてイギリスの一大重工業地帯であったタインサイドは、今日、操業を停止したままのドック、廃抗、朽ち果てようとしている工場群に昔の繁栄の面影を想像する他ない。タインサイドの歴史的衰退は、地域に住んで来た人間にとって、BCDP が活動を開始するずっと以前から、誰もが見聞きして来た自明の事柄であった。BCDP は、この誰もが経験的に知っている事実を産業革命期まで遡り歴史的に説明しようとしたにすぎない。

しかし、実は、この見聞きする現実から出発しているところに、BCDP の過去をみる視点、*The Making of A Ruling Class* を貫く特徴も看取される。タインサイドに住む人間にとって、繁栄から衰退を辿った地域経済の歴史は、抽象的なタームによる資本主義の歴史一般に解消できるものではなく、誰がどのように工場を発展させ、また誰が潰したか、といった私的企業の歴史でなければならなかった。資本主義の歴史を貫くこの私的性格の強調は、地域社会全体を統制すべく敵を明示しなければならない彼らの戦略ともあいまって、ことさらに強調されてくる。

BCDP によれば、産業革命の時代から今日に至るまで、タインサイドを支配してきたのはおよそ35家族であった。彼らは相互に密接な関係を保つことによって経済的、政治的、社会的影響を十分に発揮しえた。*The Making of A Ruling Class* を貫く彼らの主張＝方法を敢えて整理すると、①タインサイドの経済史を私企業、主導的資本家家族の歴史とみること、②彼ら資本家家族は経済のみならず政治、文化にまで大きな影響力を行使した「ヘゲモニー階級」であること、③彼らのヘゲモニーが第二次大戦後の今日まで継続していること、の三点に要約できる。

(2) 本稿の課題

主導的な資本家諸家族を軸に19・20世紀のタインサイドの歴史にアプローチする BCDP の著作、*The Making* は、ある程度の蓄積をもつ同地域の社会・経済史研究の中⁽⁷⁾にあって、資本家家族の歴史に一つの鳥瞰図を与えた点が評価される。しかし、にもかかわらず、彼らの仕事はあらかじめ指摘しておかねばならないいくつかの問題点を含んでいる。

まず第一に、タインサイドの歴史を主導的な資本家家族の歴史としてみることは、必ずしも経営史的方法を意味せず、経営史としては不十分さを免れえない。企業者の意志決定、経営組織、資本会計といった経営史に欠かせないアプローチは捨象され、もっぱら特定の家族による大企業支配、家族によるその継承に関心が集中しているからである。しかし、この点では、彼らだけを責める訳にはゆかない。これまでになされたタインサイドの経営史研究は、W. G. アームストロングや R. スティーヴンスンなどの世界的にも注目を集めた個人、一部の企業に関する研究を除いて、ほとんど進展しておらず、なお多くの重要な企業が手つかずのまま残されているのが実情である。最近になってようやく、タインサイドの諸企業に関する総合的かつ詳細な史料・

(8) 文献目録が完成したばかりである。BCDP が勢い大資本家家族に関心を集中したのも、経営史研究の実情から、ある程度やむを得なかった。

だが、同時に、彼らの試みは積極的な方法として評価されるべき側面をもっている。19世紀末以後の企業については、企業の形態からも、史料の残存状況からも、経営史的分析方法が求められるのは当然であるが、19世紀末以前の企業となると事情はかなり異なってくるように思われる。後述するように特定家族の企業支配（所有と経営の未分離）が強だけでなく、彼らの企業支配自体が家族構成員の地域社会における種々の企業活動、社会活動、人間関係の総体によって維持されているからである。19世紀の企業と資本家については、20世紀とは逆に企業組織の外に注意が向けられねばならない要素を多分に含んでいる。むしろ、BCDP の発想の問題点の一つは、彼らの今日的な戦略的意図にも促されて、特定家族の企業支配、主導的資本家集団による地域支配を1970年代まで引き延ばしたことにあった。

彼らも部分的には認めているように、第二次大戦後の地域経済は、それ以前とでは根本的に性格を異にしている。戦後一連の国有化（石炭、鉄道、電力、ガス、鉄鋼、航空機、電信、造船）は、国有化された企業の体質はともかく、旧資本家が従来どおりの支配を貫徹しえた、とは考えがたい。また、彼ら旧資本家家族が戦後、地域経済に金融的に寄生し、地域経済の動向を左右する地位にあったことも確かであるが、もはやかつてのような自立性はなく、外国及び全国的な金融資本の下僚としての二次的支配にとどまっている。そして、何よりも、戦後の企業集中は、彼ら自身が明らかにしたように、他地域及び海外資本の地域流入が烈しく、生産財生産、消費財生産のいずれをみても地域経済総体の自立性を主張することには無理がある。今日なお、かつての主導的な資本家家族の後裔が地域社会の有らゆる領域に顔を覗かせ、Northern Counties Club (1829創設)⁽⁹⁾ のようなクラブを通じて相互に密接な関係を保っているとはいえ、彼らが従来へのヘゲモニーを十全な形で行使しつづけている、とはいいがたい。このような戦前、戦後の条件の根本的な差異が考慮されるならば、特定の家族集団の地域支配は、19世紀後半から戦間期までに限定されるべきであろう。第二次大戦以後の地域経済の推移は、国家の干渉＝主導的資本家家族の国家への寄生を特徴としているように思われる。

第二の問題点は、彼らに関心を集中させている資本家家族そのものに関してである。BCDP は、19世紀後半から今日まで相互に密接な関係を保持しつづける主導的な資本家家族として、35家族を選び出している。選び出された35家族については、一世代あるいは二世代限りではあってもタインサイドに大きな足跡を残した C. M. パーマー (Charles Mark Palmer, 造船), C. オルビューゼン (Christian Allhusen, 1806—1890 化学), G. ホークス (George Hawks, 1801—1863, 製鉄)⁽¹⁰⁾ などの資本家が省かれているものの、BCDP の論旨を著しく損なうものではない。35の家族は一部を除き、かつ時代を限定しないのであれば、タインサイドの最も重要な資本家家族として承認できるものである。むしろ、問題は選び出された主導的な資本家家族について

の叙述の不十分さ、不正確なことである。個々の家族についてのまとまった叙述がなされていないばかりか、事実関係についての誤りも少なくない。そのため、ヘゲモニー論の基礎となるべき個々の家族の基本的な特徴、変容を見えにくくしている。本稿がこれら家族について再度洗い直し、事実関係を大幅に補足する基礎的な作業に最大の力点を置かざるをえなかったのもそのためである。

第三は、ヘゲモニーに関してである。主導的な資本家家族が相互に結合し、社会的影響力をもったヘゲモニー集団であったことは、19世紀後半から戦間期までについて妥当性をもっていと考えられる。しかし、この時代に限定しても、ヘゲモニーがどのような質を具えていたかとなると、彼ら BCDP の説明は判然としない。BCDP はヘゲモニーの一般的な構造、静態的な状況には触れているが、ヘゲモニーを時期、問題(事件)により様態を異にするより動的な力関係としては認識していない。また、大不況、世界恐慌など明らかに段階を画する経済発展との関連、主導的な資本家家族間の矛盾、地域政治史との関連も十分な検討の対象とはされていない。これは全て今後検討されるべき課題として残されている。そして、筆者自身にとっても今後個別に考察されるべき将来の課題である。この点については、本稿の最後でもう一度触れたい。

したがって、本稿ではタインサイドの主要な資本家家族について個々に事実関係を確定(概説)し、彼らの相互関係の様態を論じてゆくことにしたい。このような作業は、これまでほとんど等閑視されてきた基礎的な作業であり、今後の個別研究のために是非とも踏まえておかねばならない一通過点である。具体的な家族の叙述に当っては、友人関係、姻戚関係、企業相互の取締役関係からみて中心となる11グループについて論じる。

註

- (1) Benwell CDP, *West Newcastle in Growth and Decline*, 1981, 3—6.
- (2) do., *Permanent Unemployment*, 1978.
- (3) do., *Private Housing and the Working Class*, 1978; do., *Slums on the Drawing Board*, 1978.
- (4) do., *Who owns Newcastle?*, n. d.
- (5) do., *Regionalism or Socialism*, 1985.
- (6) D. Corkey and G. Craig, CDP, *Community Work or Class*, in P. Curno (ed.), *Political Issues and Community Work*, 1978.
- (7) 研究の現状については、D. J. Rowe, *The Economy of the North-East in the Nineteenth Century: A Survey with a Bibliography*, *Northern History*, vol. VI, 1971 が最も適切。概説として重要なものは、H. Shaw, *Newcastle and Gateshead Trade and Commerce*, 1920; S. Middlebrook, *Newcastle Upon Tyne: its Growth and Achievement*, 1950; N. McCord, *North East England, the Regional Development, 1760—1960*, 1979; A. G. Kenwood, *Capital Investment in North Eastern England, 1800—1913*. Ph. D. Thesis, London University, 1962(資本投資の類型、景気の長期変動の分析)。若林洋夫、「北東イングランド地域産業史分析序説」『立命館経済学』第三十卷第六号, 1982。調査・報告に類するものとしては、W. G. Armstrong (ed.), *The Industrial Resources of the Tyne, Wear and Tees* (Reports of the British Association) 1863; J. S. Jeans, *Notes on Northern Industries*,

1877; J. W. Richardson (ed.), *Handbook to the Industries of Newcastle*, 1889; Anon, *A Descriptive Account of Newcastle*, 1894 (以下, *D. A. N.*); G. B. Richardson & W. W. Tomlinson(eds), *Official Handbook to Newcastle & District* (Reports of the British Association), 1916; G. Harvey, *Capitalism in the northern Coal-Field*, 1917 (発想としては CDP に最も近い); H. A. Mess, *Industrial Tyneside: A Social Survey*, 1928; Board of Trade, *An Industrial Survey of the North East Coast Area*, 1932; Tyneside Industrial Development Board, *Tyneside Story*, 1950. 個々の産業別史に関しては次章以下参照。

- (8) D. J. Rowe (ed.), *Northern Business Histories, a Bibliography*, 1979.
 (9) 北東イングランドの主だったジェントリ, 資本家が参加した。CDP, *The Making...*, 19.
 (10) C. M. Palmer については, D. Dougan, *The History of North East Shipbuilding*, 1968, 85—86; N. McCord, *op. cit.*, 131—133. C. Allhusen については, D. J. Jeremy (ed.), *Dictionary of Business Biography*, vol. 1, 1985, 39—42. G. Hawks については, F. W. D. Manders, *History of Gateshead*, 1973, 69, 326—327.

II タインサイドの主導的資本家家族

(1) リチャドスン家

リチャドスン (Richardson) 家は、ピーズ (Pease) 家、プリーストマン (Priestman) 家、ホジキン (Hodgkin) 家、バックス (Backhouse) 家、プロクター (Proctor) 家などと並ぶ、北東イングランドの代表的なキューカー家族である。リチャドスン家は、ヨークシャー北部のクリーヴランド丘陵一帯で代々皮鞣業を生業としていた。タインサイドの経済発展に大きな足跡を残すニューカースルのリチャドスン家は、アイザク・リチャドスン (Isaac Richardson, 1761—1810) が1785年ニューカースル郊外に皮鞣工場を創設したことに始まる。キューカーの牧師であったアイザクは、厳格なキューカーとして教育された息子のジョン・リチャドスン (John Richardson, 1799—1859) とエドワード・リチャドスン (Edward Richardson, 1805—1863) とともに家族の生業を軌道に乗せた。一方、アイザクは、ニューカースル文芸哲学協会 (Newcastle Literary and Philosophical Society, 1793年設立) の初期のメンバーとして科学、教育 (ランカスタ方式) にも多大な関心を寄せ、自らも幾度か報告者となるなど、当時のニューカースルでも知られた人物であった。

ジョンとエドワードの共同経営 (E. and J. Richardson) は、ニューカースルの代表的な皮鞣業者として成功し、他の分野への投資余力を生み出した。彼らは、1840年代にはダーウェント・メイン炭鉱 (Derwent Main Colliery) の共同経営者、ノサンバーランド・ダラム地方銀行 (Northumberland and Durham District Banking Co., 1836—1857) の大株主になっている。リチャドスン家がタインサイドの支配的な資本家家族との交流を拓ける契機となるのは、このノサンバーランド・ダラム地方銀行である。同行は、後にタインサイド最大の製鉄・鉄工会社となるコンセット鉄鋼会社 (Consett Iron Co.) の前身であるダーウェント鉄鋼会社 (Derwent Iron Co. 1841年創設) 最大の取引銀行であり、その過大な信用供与が原因で破産する銀行であ

る。1857年にダーウェント鉄鋼会社が倒産し、1864年に新たにコンセット鉄鋼会社として再建された際の12人の共同出資者の一人がエドワードであった。エドワードは、ノサンバーランド・ダラム地方銀行の取締役であったジョナサン・リチャドスン (Jonathan Richardson, 生没年不明) や鉄鉱石の輸送上、利害関係の深かったストックトン・ダーリントン鉄道の経営者ジョゼフ・ピーズ (Joseph Pease, 1799—1872) らのクェーカーとともに再建に当たっている。コンセット鉄鋼会社は、1875年までにはイギリス最大の造船用板金の生産工場となり、タインサイドの造船業を支える一方、ドイツのクルップとともにスペインの鉄鉱石獲保に乗り出している (Orconera Iron Ore Co. 1872設立)。コンセットは、1890年代までに175,000トンのスチールを生産しただけでなく、第一次大戦前のイギリス鉄鋼業界の中で最も企業収益の高い企業となった⁽⁹⁾。19世紀のコンセットの経営陣をみると、先に述べたジョナサン・リチャドスンをはじめ、企業の発展に最も貢献の高かったデイヴィッド・デール (David Dale, 1829—1906)、総支配人であったジョナサン・プリーストマン (Jonathan Priestman, 1826—1888) など、クェーカーの人間関係が浮び上がってくる。デイヴィッド・デールは、ストックトン・ダーリントン鉄道の支線で働いていた人物であり、コンセットへの経営参加はジョゼフ・ピーズの力に負うところが大きい。ジョナサン・プリーストマンは、ダーウェント製鉄会社の創立者であり、ノサンバーランド・ダラム地方銀行の経営取締役でもあったジョナサン・リチャドスンの娘婿に当る人物である。これらは全てクェーカーであった。

クェーカーの人間関係を通じて、皮鞣業から炭鉱、金融、製鉄へと利害関係を広げたりチャドスン家は、エドワードの息子ジョン・ウィグナム・リチャドスン (John Whigham Richardson, 1837—1908)⁽¹⁰⁾ の代に大きく変化する。造船技師としての教育を受けたジョンは、1860年に父エドワードより得た5,000ポンドを基に自ら造船業を開始した。ジョンがタインサイドにドックを建設した当時は、すでにC・M・パーマーが1852年に本格的な鉄(鋼)船ジョン・ボウズ号の進水⁽¹¹⁾に成功しており、タインサイドの造船業が飛躍的な発展を開始した時代であった。パーマー以外にも、後のHawthorn, Leslie and Co. になるアンドリュー・レズリー (Andrew Leslie, 1818—1894) の造船所 (1853)、アームストロングに吸収されるチャールズ・ミッチェルの造船所 (1853) など、その後のタインサイドの主力造船所が操業を開始していた。造船業者としては後発に属するジョンの成功は、エドワードの時代に築かれた人間関係によるところが大きいと言われている。ジョンが世界的な造船業者となるのは、1880年代以後の企業集中の最終局面をなす1903年のC. S. Swan and Hunter (1880創業) との合同、Swan, Hunter and Wigham Richardson Ltd. の設立⁽¹²⁾であった。1890年代にすでにタインサイドの造船業者としてはトップグループに入っていたC. S. Swan and Hunter との合同は、新会社を一躍世界第二位の造船業者にした。Swan, Hunter and Wigham Richardson Ltd. は、1908年ジョンの死去とともに、息子のフィリップ・ウィグナム・リチャドスン (Philip Wigham Richardson,

1865—1953) 及びジョージ・ベイ・リチャドソン (George Beigh Richardson, 1872—1935) が経営上、重要な役割を担う。彼らが会社の取締役であった戦間期は、造船業界にとってもかつてない不況の時代であり、業界の再編整理が死活問題となった時代であった。こうした中で、1930年には National Shipbuilders' Security Ltd. による全国的な企業整理が進行し、タインサイドではパーマーの造船所が閉鎖された。しかし、Swan, Hunter and Wigham Richardson Ltd. は、パーマーとは対照的にこの再編整理によって有利な位置を確保し、第二次大戦末期には北東イングランド最大の造船業者となっている。その結果、1968年には Swan, Hunter and Wigham Richardson Ltd. が中心とな⁽¹³⁾って、Vickers-Armstrong Ltd. (造船部門)、Hawthorne Leslie, および John Redhead を統合し、今日の Swan Hunter Group Ltd. を形成した。この間、リチャドソン家は、フィリップ・ウィグナム・リチャドソンが社長として経営の中心にあった戦後の数年間を最後に造船業との特殊な関係を失った。

世界的な造船業者となったジョン・ウィグナム・リチャドソンの時代に、リチャドソン家は二人の重要な人物と姻戚関係に入り、一族の経済利害も拡がりをみせる。一人はジョンの妹エリザベス (Elizabeth Richardson) と結婚するクエーカーのロバート・スペンス・ウォトソン (Robert Spence Watson, 1837—1911)⁽¹⁴⁾ である。ウォトソンは、後述するベンジャミン・チャップマン・ブラウン (Benjamin Chapman Browne, 1839—1917) やウィリアム・ハズウェル・ステューヴンソン (William Haswell Stephenson, 1836—1918) らとともに、19世紀後半の主導的な資本家家族相互の結接点となり、タインサイドの政治、経済、文化に多大な影響を与えた人物である。政治家としてのウォトソンは、ニューカースル自由党協会 (Newcastle Liberal Association) の会長 (1874—97)、全国自由党連盟 (National Liberal Federation) の会長 (1890—1902) を歴任しているように、自由党の政治家として知られている。しかし、彼の地域社会における特筆すべき役割は、労働争議の調停であった。ウォトソンは、1864年から1911年の間に約 100 件に及ぶ労働争議の調停を行うが、そのうちの約半数は本稿で扱う資本家諸家族が関与する北東イングランドの企業であ⁽¹⁵⁾った。ウォトソンは、1871年の機械工のストライキを契機に高揚期に入るタインサイドの労働運動に対し、弾圧から交渉、妥協へと資本の態度を転換させる上で重要な役割を果たしている。タインサイドには、この時期、ディヴィッド・デール⁽¹⁶⁾、チャールズ・M・パーマー、後述するジョージ・ジョイシイ (George Joicey)、ジョゼフ・ウィトウェル・ピース (Joseph Whitwell Pease) など多くの自由—労働主義者を生み出すが、おそらく、彼らの中ではウォトソンが最も重要なイデオログ、実践者であったろう。ニューカースルの市議会が労働者の利害を反映していないとする労働組合の批判に対して、彼らの代表を自由党組織を通じて市会議員にする道を拓いたのもウォトソンであったし、自由党組織に地区代表制を導入 (1874年) し、労働者の執行委員を選出する改革を行ったのも彼であった。また、ウォトソンは、W・G・アームストロングの跡を継いで文芸哲学協会の会長に就任するなど、19世紀後半

の文芸哲学協会の活動にとっても欠くことのできない人物でもあった。⁽¹⁷⁾とくに、今日のニューカースル大学の前身である Durham College of Science (Armstrong College) の設立運動では中心的役割を担っている。

リチャドソン家と姻戚関係に入る今一人の重要人物はジョン・W・リチャドソンの妹アリス・メアリ・リチャドソン (Alice Mary Richardson) と結婚したキューカーのジョン・シアードール・メルツ (John Theodore Merz, 1840—1922) である。メルツは、ウォトソンとともに、北東イングランドの主要企業に電力を供給することになる Newcastle Upon Tyne Electric Supply Co. ⁽¹⁸⁾ (1889) 設立の主要な推進者であった。ジョン・W・リチャドソンと電力企業との関わりは、こうした姻戚関係と重なるだけでなく、彼自身、直接の関係をもっていた。ジョン・W・リチャドソンは、1902年に Newcastle Electric Supply Co. に吸収される Walker Wallsend Union Gas Co. の取締役であったし、Supply Co. に発電機を供給した Wallsend Slipway Co. の経営者であった。さらにジョン・W・リチャドソンは、Supply Co. が株式の大半を所有したことからメルツが社長となる Tyneside Tramways and Tramroads Co. (1901) の取締役でもあった。

ウォトソン、メルツを通して電力業界にも深く関係したリチャドソン家は、19世紀末から20世紀初頭にかけて、タインサイドの資本家家族の中で枢要の位置を占めることになった。また、そこに至る過程に示されるリチャドソン家の長所は、後述する他のどのキューカー家族よりも明瞭にキューカーの人間関係を保持して来たことである。

(2) プリーストマン家

リチャドソン家と似た環境から出発して、ノサンバーランド最大の炭鉱業者となった家系にキューカーのプリーストマン家がある。プリーストマン家の出発点は、ジョナサン・プリーストマン (Jonathan Priestman, sen., 1787—1863) が1808年にニューカースルに皮鞣工場を開設したことに始まる。ジョナサンは、生業を発展させるかたわら、アイザク・リチャドソン同様キューカーの牧師としてイングランド各地を布教している。また、ニューカースルのキューカーの記録によれば、ジョナサンは、ニューカースル最初の絶対禁酒主義者、幼児学校 (Infant School, 1825)・孤儿学校 (Orphan School, 1825) 設立の推進者、植民地奴隷制廃止運動及び選挙法改正運動の指導者としてもニューカースル市民に知られていた。⁽¹⁹⁾

プリーストマン家が幅広い経済活動に参画する契機も、リチャドソン家同様、ノサンバーランド・ダラム地方銀行への投資であった。1857年同行が支払いを停止し、ダーウェント製鉄会社が接取された際、債権者であったプリーストマン家からは、ジョナサンの息子ジョナサン・プリーストマン (Jonathan Priestman, jun., 1826—1888) が再建されたコンセット鉄鋼会社の経営取締役を選ばれたことはすでに述べた。しかるに、息子ジョナサンにとって、コンセット以上に重要であったのは、それに付属する炭鉱であった。さらに、その後の炭鉱業者プリーストマン家

にとって決定的であったのは、1869年にジョナサンがアシントン (Ashington) 炭鉱の共同経営者となったことである。アシントン炭鉱は、ウォルズエンド (Wallsend), パーシィ・メイン (Percey Main), ウィリントン (Willington), ウォーカー (Walker), キリングワース (Killingworth), ウォルボトル (Walbottle), ヒートン (Heaton) らと並ぶ19世紀ノサンバーランドの有力炭鉱であった。アシントン炭鉱は、19世紀末には、これらの中で最大の炭鉱となり、1917年には年間200万トンの石炭を産出している⁽²⁰⁾。

プリーストマン家は、アシントン炭鉱以外にも、タイン河南岸のブレイドン (Blaydon) 地区の鉱山などをおそらくは、ピール (Peile) 家との姻戚関係から獲得し、ダラム州へも炭鉱経営を拡大した。ピール家は、ジョナサン・プリーストマン (jun.) の妻となったルーシィ・アン・リチャドソン (Lucy Ann Richardson) の妹エリザベス・フランシス・リチャドソン (Elizabeth Frances Richardson) とジョージ・ピール (George Peile)⁽²¹⁾ が結婚したことにより以後プリーストマン家の炭鉱経営に深く関わった家系である。その結果、プリーストマン家は、1934年にはプリーストマン・グループ全体で14,500人を雇用し、年間560万トンを産出するノサンバーランド最大の炭鉱業者となった。プリーストマン家がいかに大きな資本を炭鉱に投下したかは、1947年の国有化の保障金がアシントンだけで500万ポンドに達したことからも窺える。これはジョイシィ家の1,200万ポンド、ピース家の900万ポンドに次ぐ金額である⁽²²⁾。プリーストマン家は、ジョナサンの息子、フランシス・プリーストマン (Frances Priestman, 1855—1936), ルイス・プリーストマン (Lewis Priestman, 1863—1945) 及びジョージ・ピールの息子達を中心に、国有化に至るまでアシントン炭鉱をほぼ完全な同族経営として維持した。

北東イングランドの炭鉱経営は、ほぼ19世紀末までに、プリーストマン家を含むジョイシィ家、ピース家、ストレイカー (Straker) 家、クックスン (Cookson) 家など、巨大経営グループへの集中・寡占化が進行し、1930年代には、ノサンバーランド、ダラム両州で採炭される石炭の45% (2,000万トン) に達している⁽²³⁾。彼ら特定家族による炭鉱の集中は、石炭業が地域経済の帰趨を制する位置 (Ⅲ章(1)) にあるだけに、その影響も大きかった。とくに、これらの家族の経営する炭鉱は、同族経営 (家族所有) 的性格が強く、また、経営の近代化、機械化が遅れ、地域経済を停滞させた。石炭業が国際競争力を急速に失っていく中で、地域経済は新たな構造的転換を迫られた。だが、彼ら巨大炭鉱資本が選択した方向は不動産業、保険業、住宅協会 (Building Society), 投資信託などの金融セクターであった。鉱山経営による厩大な彼らの資産と国有化にともなう保障金=遊休資本とが、彼らの金融セクターへの転身を決定的にした。

石炭業から金融セクターへの転換は、プリーストマン家の場合、フランシス・プリーストマンによって模索が開始されている。彼が設立に際して重要な役割を担った企業の中で、第二次大戦後の地域経済に大きな意味をもつのは、Waste Heat and Gas Electrical Generating Sta-

tion (1907) と Tynesipe Electrical Development Co. (1906) の二つである。これらの企業は、元来、電力関係の新技术開発のために設立されたものであり、Supply Co. と人的にも密接な関係をもっていた。また、取締役の構成からみて、両企業とも本稿で扱う資本家家族の全幅の支援を受けたものである。これらの企業がどのような経路を辿って投資信託会社に転身したかは定かでないが、1920年代、30年代には、持株の操作、資本流動化のための信託事業を主たる業務とする金融機関に変わった。前者の Waste Heart…は1948年に Carior Investment Trust に、後者の Tyneside…は1929年に Tyneside Investment Trust になっている。⁽²⁴⁾この二つの企業とも、巨大炭鉱資本を他の分野に転換させるための言わば共同の金融機関として、戦後の地域経済に重要な役割を果たしている。ただし、プリーストマン家の場合、このような他分野への投資、金融機関化は、プリーストマン家自身によってなされたのではなく、むしろ、プリーストマン家と姻戚関係に入ったビール家及びボウズンキット (Bosanquet) 家、パンフレイ (Pumphrey) 家によってなされた。

ボウズンキット家とパンフレイ家は、20世紀にプリーストマン家と姻戚関係に入った家族であるが、もともと両家とプリーストマン家との関係はジョナサン・プリーストマン(sen.)の世代まで溯る。ダーウェント製鉄会社の再建に当たったジョナサンは、銀行の再編にも大きな役割を果たしている。ノサンバーランド・ダラム地方銀行が破産した翌年、ロンドンのクェーカー、トマス・ホジキン (Thomas Hodgkin, 1831—1913) 及び株式仲買人のウィリアム・エドワード・バーネット (William Edward Barnett, 1821—1869)、ピーズ家のジョン・ウィリアム・ピーズ (John William Pease, 1834—1901)、ニューカースルの銀行家ロバート・スペンス (Robert Spence, ? —1890) に、地方銀行に替わる新たな銀行の設立を呼びかけたのは、ジョナサンであった。1859年に設立されたホジキン・バーネット・ピーズ・スペンス銀行 (Hodgkin, Barnett, Pease and Spence Banking Co., 1897年パークレイ銀行へ吸収)⁽²⁵⁾は、大半のタインサイドの地方銀行が短命に終る中であって、後述するウッズ銀行 (Woods and Co.) とともに最も安定した持続性を示した銀行であった。事務弁護士であったボウズンキットの一族は、トマス・ホジキンの娘エレン・ホジキン (Ellen Hodgkin) とロバート・カー・ボウズンキット (Robert Carr Bosanquet, 1872—1935) との婚姻により、金融界との結びつきを強めた。さらに、20世紀に入り、ボウズンキット家は、プリーストマン家とも姻戚関係に入り、地域金融界と石炭業資本との仲立ちを務めるようになったと推定される。既述した Carior Investment Trust や Tyneside Investment Trut の事業を引き継ぎ、第二次大戦後のタインサイドの金融界で活躍するチャールズ・カー・ボウズンキット (Charles Carr Bosanquet, 1903—), デイヴィッド・グレラム・ボウズンキット (David Graham Bosanquet, 1916—) の兄弟は、ロバート・カー・ボウズンキットの息子達であった。また、このボウズンキット家とプリーストマン家の相方に姻戚関係をもつ一族がパンフレイ家である。パンフレイの一族も、ボウズンキット家

と同じ役割を担っている。

プリーストマン家の資本、資産は、これら姻戚関係に入る比較的新しい専門家の家族によって様々な形で運用されたと考えられる。このような事例は、プリーストマン家のみには特有の現象ではなく、巨大石炭業資本家一般に当てはまっている。

(3) ジョイシイ家

第二次大戦後、石炭業から金融セクターへ資本を転換した家族の典型はジョイシイ家である。北東イングランド最大の炭鉱業者となるジョイシイ家の起点は、ジョージ・ジョイシイ (George Joicey, 1780—1848) に求められる。ジョージが鉱山監督 (coal viewer) として活躍した19世紀前半の時代は、安全灯、通気技術、巻き揚げ機など、採炭技術の革新が相次いだ時代である。採炭技術の革新は、探坑を可能にし、採炭量を飛躍的に増大させたばかりでなく、炭鉱経営をリスクの大きい一種投機的なものにした。このような事情から、1840年代までには、従来の鉱山所有地主が鉱山を手離すかあるいは専門的な知識をもつ合理的な経営者—鉱山監督に経営を委ねることが一般化した。⁽²⁶⁾ ジョージ・ジョイシイも、このような環境の中から経営者になったものと思われる。同じような例は、後述するジョン・バドル (John Buddle)、ニコラス・ウッド (Nicholas Wood) にもみられるが、ジョージ・ジョイシイはこれら鉱山監督の中では最も成功した例であろう。

ジョージ・ジョイシイは、1830年代に、ピュート侯から管経を任されたタンフィールド (Tanfield) の炭鉱を息子のジェイムズ (James Joicey, 1807—1863)、ジョージ (George Joicey, 1813—1856)、ジョン (John Joicey, 1817—1881)、エドワード (Edward Joicey, 1824—1879) とともに経営し、大石炭業資本家への足掛かりを得た。息子達のうち、ジェイムズとジョージは、炭鉱の成功によって得た資金を1849年に機械工業に投入し、機関車、巻き揚げ機を生産している。彼らの工場 (ニューカースル) は、Hawks, Crawshay and Co. (1747), Losh, Wilson and Bell Co. (1807), R. and W. Hawthorne (1817), R. Stephenson and Co. (1823), W. G. Armstrong and Co. (1847) など、タインサイドの主力機械工場がすでに操業しており、地域の機械工業にそれほど大きな比重を占める工場ではなかった。⁽²⁷⁾ しかし、ジョイシイ家の工場は、ジョイシイ家とタインサイドの他の資本家家族との交流を深める上で大きな役割を果たした。後に、ジョイシイ家にとってきわめて重要な意味をもつディッキンソン (Dickinson) 家との姻戚関係も、ニューカースルの機械工場を引き継いだジョージ・ジョイシイの長男ジェイコブ・ガウランド・ジョイシイ (Jacob Gowland Joicey, 1843—1899) の娘エリザベス・トムスン・ジョイシイ (Elizabeth Thompson Joicey) が事務弁護士ロバート・ディッキンソン (Robert Dickinson, 1868—1927) と結婚したことに始まっている。

ジョイシイ一族は、主として炭鉱経営に専念し、ジョージの息子 (Jacob の弟) ジェイムズ・ジョイシイ (James Joicey, 1843—1936 初代男爵) の時代に、ダラム州を中心に北東イングラ

ンド最大の炭鉱業者となった。とりわけ、1896年にダラム伯爵家の炭鉱 (Lambton collieries) を推定30万ポンドで買収したことが彼らの地位を不動にした。その結果、1917年までに、ジョイシイ家は、25鉱山、年間600万トンの石炭を産出するに至っている。⁽²⁸⁾ ジェイムズ・ジョイシイは、全英鉱山協会 (Mining Association of Great Britain) の会長に就任 (1904年) するなど、イギリスの代表的石炭業者であった。ジェイムズ個人の遺した資産は、オーストラリア、メキシコ、カナダなどの海外資産を含め、152万ポンドに達した。

ジョイシイ家の炭鉱 (Lambton, Hetton and Joicey Collieries Ltd.) は、その後、ジェイムズの息子、第二代男爵ジェイムズ・アーサー・ジョイシイ (James Arthur Joicey, 1880—1940)、及び第三代男爵ヒュー・エドワード・ジョイシイ (Hugh Edward Joicey, 1881—1966) によって、国有化まで家族の財産として維持される。そのため、戦後における資本の転換も典型的な形をとった。ジョイシイ家の資産を転用した者達が、先述したエリザベス・T・ジョイシイとロバート・ディッキンソンとの間に生れたロバート (Robert Joicey Dickinson, 1901—), アーサー (Arthur Edward Dickinson, 1902—), ピーター (Peter Dickinson, 1918—), イーアン (Ian Joicey Dickinson, 1921—) の四兄弟であり、さらにこのディッキンソン家と姻戚になる銀行家バーネット家の後裔達であった。⁽²⁹⁾ ディッキンソン家は、ロバートとその四人の息子とも事務弁護士であったが、ジョイシイ家と銀行家のバーネット家と姻戚関係に入ることによってその地位を高めた。彼らは、法律家としての仕事——遺言状・継承的不動産設定、信託財産の管理、所領の売買契約事務、新会社設立に関する法的準備手続き——を通して、タインサイドの主導的資本家と深く結びつくようになった。ディッキンソン四兄弟の中で、特に重要な人物は長兄のロバートであった。彼は、Junior Property and Investment Co. を設立(1933)して、不動産、株式の売買を開始する一方、ロンドンでも不動産会社 (Roe Green Garden Village) を買収している。第三代男爵ヒュー・E・ジョイシイが炭鉱国有化によって得た資金の一部を投入することになるのはこの二つの会社である。ロバートは、これら二つの会社を基に、不動産、投資信託、住宅協会、保険など第二次大戦後のタインサイドに現われる金融機関の大部分に関与し、彼が役員に就任した企業は約20社に及んだ。ディッキンソン家の成功は、戦後、銀行以外の金融機関が量、質ともに重要性を増したこと、事務弁護士の領分を拡げた複雑な経済環境を一般的条件としていた。しかし、特殊、ディッキンソン家が成功した要因は、これら一般的条件に加えて、ディッキンソン家の背後にジョイシイ家の資産と信用があったことを見過ごす訳にはゆかない。

(4) ストレイカー家

ストレイカー家も、プリーストマン、ピーズ、ジョイシイと並ぶ巨大石炭業者である。ストレイカー家の炭鉱経営の中心は、完全な同族経営として国有化まで維持される Straker and Love であった。Straker and Love の創設者であるジョゼフ・ストレイカー (Joseph Straker, 1784

—1868) は、船長としてバルト海貿易に従事し、後に木材商・船主として成功したジョージ・ストレイカー (George Straker, 1738—1806) の三男である。ジョゼフの兄ジョージ・ストレイカー (George Straker jun, 1769—1848) も、父親同様、木材商、船舶仲買人として知られ、1838年にはニューカースル市議会議員となっている。ジョゼフは、このような環境から、木材商を経て、1839年、ジョゼフ・ラヴ (Joseph Love, ?—1867)⁽³⁰⁾ を共同経営者⁽³¹⁾ に造船業を開始した。共同経営者となったジョゼフ・ラヴは、炭鉱労働者出身のメソジスト派説教師であった。

合名会社 Straker and Love が造船業から炭鉱経営に転業する契機は、全くの偶然によるものであった。タイン河の港としての本格的な浚渫が開始された1850年、タイン河改修委員会 (Tyne River Improvement Commission) は、浚渫の障害となった Straker and Love のドックを12,000ポンドで買い上げたからである。その結果、Straker and Love は全資本をダラム市西方の炭鉱地帯のブランスペス (Brancepeth) に投入することになった。ダラム市西方の炭鉱地帯に進出するにあたっては、おそらく、ジョゼフの弟ジョン・ストレイカー (John Straker, 1780—1845) がすでに1820・30年代にノサンバーランドのフェナム炭鉱 (Fenham Colliery, ジョン・パドルと共同経営)、クラムリントン炭鉱 (Clamlington Colliery)、ブランスペス炭鉱などの炭鉱を運営していたことがあずかっている、と推定される。ストレイカー家については、断片的な記述が残されているのみで詳細は分からないが、ジョゼフの息子ジョン・ストレイカー (John Straker, 1815—1885) の代に炭鉱業者としての地位を確かなものとしたと思われる。その証拠に、BCDP が調査した遺言検認登録 (Probate Register) によれば、ジョンが集積した資産は、12,376エーカーに達しており、これはノサンバーランドの代表的貴族であるノサンバーランド公爵家やタインサイドの代表的なジェントリであるリドリィ家を凌駕する程のものであった。⁽³²⁾

また、ジョンが経営の中心にいた時期は、ストレイカー家と他の主導的資本家家族との関わりの中でも注目される。特に、鉄道業を通じてピーズ家と密接な関係をもったことが注目される。これは、一つには、ストレイカー家の所有する炭鉱の中心がブランスペスにあり、同じくブランスペス周辺一帯に炭鉱群を所有するピーズ家と石炭輸送上の共通の利害関係が生じたためと考えられる。ジョンがノース・イースタン鉄道の取締役であった時期 (1881—1885) は、ピーズ家にとっても、ヘンリ・ピーズ (Henry Pease, 取締役1861—1881)、ジョン・ウィリアム・ピーズ (John William Pease, 同1883—1901)、ジョゼフ・ウィトウェル・ピーズ (Joseph Whitwell Pease, 同1863—1902) など、ノース・イースタン鉄道会社に最も深く関わっていた時期であった。⁽³³⁾ さらに、ジョンの息子エドワード・チャールズ・ストレイカー (Edward Charles Straker, 1853—1934) がピーズ家によって再編成された機関車工場 R. Stephenson and Hawthorns Ltd. (1937) の社長に就任するなど、両家の密接な関係を窺わせる。

一方、ジョンの時代にストレイカー家は、ホジキン・バーネット・ピーズ・スペンス銀行とともに、19世紀後半の主力地方銀行であったウッズ銀行 (1859設立)⁽³⁴⁾ との結びつきを強めている。

ジョンの息子ジョン・コピン・ストレイカー (John Coppin Straker, 1847—1937) は、1878年に同行の共同経営者となり、ついでその弟のフレデリック・ストレイカー (Frederic Straker, 1863—1941) も同行の共同経営者となっている。ストレイカー家とウッズ銀行の関係は、同行が1897年パークレイ銀行となった後も、フレデリックの息子リチャード・ストレイカー (Richard Straker, 1896—1949) が地方取締役会の会頭になるなど戦間期の世代にも引き継がれている。ストレイカーとウッズ銀行との関係は後述するクレイトン家とともに、同行とタインサイドの主導的資本家との密接な提携——例えば、ジョン・ウィグアム・リチャードソンやベンジャミン・ブラウンらは不況期にウッズ銀行に助けられた——の先駆けとなった点で重要であった。ジョンによって蓄積された膨大な資産、フランス産炭鉱を中心とする Straker and Love の資本は、戦後、こうした金融機関を通じて他の分野に再投資されていったと想像されるが、その具体的な経路は明かでない。

(5) バドル家

炭鉱経営者となった鉱山監督の中で、ジョン・バドル (John Buddle, 1773—1843) は最も著名な人物である。⁽³⁵⁾炭鉱で育ち、同じく鉱山監督であった父親から熱心な教育を受けたバドルは、19世紀初頭には、将来を最も嘱望される鉱山監督になっていた。1805年には、ダラム州東部に大鉱山を所有するロンドンデリー侯 (3rd Marquess Londonderry, 1778—1854) の経営相談役になっている。1806年父親の死とともにウォルズエンドの炭鉱経営を任されたバドルは、当時としては最も進んだ炭鉱経営に着手し、様々な改良実験を試みている。彼の行った技術改良は、坑内通気を中心に多岐に渡るが、イギリス石炭業史に彼の名を残すことになるのは、安全灯の発明 (1816) である。採炭量を増加させつつあった当時の石炭業にとって最大の関心事は、坑内爆発であり、バドルの安全灯は炭鉱経営者の注目するところとなった。

しかし、バドルの石炭業への貢献は、安全灯以上に、合理的な炭鉱経営、炭鉱業に科学を動員する体制を整えた点にその重要性が認められる。経験的知識の限界を認識していたバドルは、科学者の協力の必要性を説き、そのための情報交換、石炭業関係の記録の保存にも努力している。文芸哲学協会や自然史協会 (1829) を舞台になされた彼の努力は、死後、同じく鉱山監督であったニコラス・ウッド⁽³⁶⁾に受継がれ、1852年、この種の組織としては世界的意義をもつ北部イギリス鉱山技術者協会 (North England Institute of Mining Engineers) に結実した。また、彼の努力を裏切るものにした背景に、彼自らが所属したユニテリアン派の集団がいたことも見過すことができない。当時のユニテリアン派は、ウィリウム・ターナー (William Turner, 1761—1859) を中心に専門職、科学、教育に従事する多くの人材を擁していた。

資本家としてのバドルは、ウォルズエンドを起点にその他数ヶ所の炭鉱経営に共同経営者として参画し、彼一代の間に「石炭業の王」と呼ばれるほどに膨大な富を築き上げた。なかでも重要なのは、ロバート・トマス・アトキンソン (Robert Thomas Atkinson, 1807—1845)、ロバ

ート・シンプスン (Robert Simpson, 1814—1894), アディスン・ラングホーン・ポッター (Addison Langhorne Potter, 1783—1853), B・C・ブラウン, らと共同で開発する Stella Coal Co.⁽³⁷⁾ である。このうち, R・T・アトキンソンは, バドルの甥にあたり, バドルが独身のまま生涯を終えたことから, バドルの財産継承者となった人物である。しかし, そのR・T・アトキンソンもバドルの死の二年後世を去り, R・T・アトキンソンの息子バドル・アトキンソン (Buddle Atkinson, 1841—1850) も幼少であったため, バドルの財産はW・G・アームストロングらによって構成される信託団に委ねられた。その後, R・T・アトキンソンの娘婿であるB・C・ブラウンが信託団に加わり, 1870年代以後, 事実上の財産管理者となった。

B・C・ブラウンは, アームストロングの工場の技術者から実業家として成功した人物である。ブラウンは, 1870年, バドル家の資産の一部と友人であった銀行家のトマス・ホジキン及びジョン・ストレイカーより資金を得て R. and W. Hawthorn の買収に成功した。R. and W. Hawthorn (1817設立) は, タインサイドの代表的な機械工場であった。ちなみに, 1863年には1000人を雇用し, 設立以来機関車 797 台をはじめ各種のエンジンを生産している。機関車の製造は, ライバルであった R. Stephenson and Co. の成功に押され次第に船舶用エンジンの生産に比重を移していくが, ブラウンが工場を引き継ぐまで世界的な機関車製造工場であった⁽³⁸⁾。ブラウンは, 1885年にアンドリュー・レズリー (Andrew Leslie, 1818—1894) の造船所を吸収し, 以後, Hawthorn Leslie⁽³⁹⁾ として, Swan, Hunter and Wigham Richardson, や Armstrong と並ぶ世界的な造船業者となった。ブラウンの Hawthorn Leslie がジョン・ストレイカーの資金を背景としていたことは, ストレイカー家が造船業に関与する機会を与えた。ブラウンの死後, Hawthorn Leslie の経営に携わったのは, ジョン・ストレイカーの息子チャールズ・E・ストレイカーであったし, 1968年の統合によって生れた Swan Hunter Group Ltd. をリチャードソン家に替って指揮したのはジョゼフ・ストレイカー・スミス (Joseph Straker Smith, 1921—) であった。

ところで, バドル家は, R・T・アトキンソンがロバート・シンプスン (Robert Simpson, 1814—1894) と共同で Stella Coal Co. を共同で開発するなどシンプスン家とも密接な経済関係にあった。また, 両家の関係は, 単なる経済的關係だけでなく姻戚関係を伴っていた。R・T・アトキンソンの息子バドル・アトキンソンの夫人は, ロバート・シンプスンの息子ジョン・ベル・シンプスン (John Bell Simpson, 1837—1926) と再婚している。ジョン・ベル・シンプスンがB・C・ブラウン, R・S・ウォトスンらによって設立される電灯会社 Newcastle and District Electric Lighting Co. (1889) に参画するのも, 一つにはバドル家とシンプスン家の密接な関係に負うところが大きいと考えられる。シンプスン家が国有化まで経営することになる Stella Coal Co. は, 1911年の330万トンから1930年の1000万トンへと採炭量が増大するが, 増加分の大半は, Newcastle and District Electric Lighting Co. に供給されたと言わ

れている。

以上に見てきたように、B・C・ブラウンは、バドル家、ストレイカー家、シンプソン家の三つの石炭業資本家を背景に、19世紀末のタインサイドにおける主導的資本家相互を結びつける一つの結接点となっていたことが分かる。同じように結接点にあったR・S・ウォトスンが地域の自由党の中心的存在であり、労働争議の調停役を担ったのに対し、B・C・ブラウンは、資本の側の組織者として重要な役割を果たした。とりわけ、19世紀後半のタインサイドにおける最大の労働争議であった1871年の機械工のストライキに際し、B・C・ブラウンの果たした役割は大きかった。⁽⁴⁰⁾ 九時間労働制を求める労働者のストライキは、アームストロングとブラウンの工場を拠点とするストライキであったが、ブラウンは、アームストロングらとともに約四ヶ月に及ぶストライキの弾圧に当たっている。1871年のストライキは労働者側の勝利に終るが、ここから教訓を得たブラウンらは、1895年、経営者の全国組織 (Engineering Employers' Association) を結成し、1897～98年の合同機械工労組のストライキを敗北に終らせている。ブラウンは、政治的には保守党であり、オックスフォード運動の熱心な支持者として知られる人物であったが、1871年のストライキ以後、政治的にも宗教的にも異なるR・S・ウォトスンとともに、資本の新しい戦術の必要性を認識した。ブラウンとウォトスンは、ともに、高揚する労働者階級の運動に対し、資本の対応を交渉と妥協による統合へと変化させる役割をはたしたと言える。⁽⁴¹⁾

(6) アームストロング家

ウィリアム・ジョージ・アームストロング (William George Armstrong, 1810—1900) は、19世紀イギリスの兵器産業を代表する資本家としてよく知られており、すでにいくつかの研究もなされている。⁽⁴²⁾ ここでは、アームストロングをめぐる地域的な人間関係、戦間期以後の地域経済に少なからぬ影響を与えたアームストロングの協力者達、を中心に辿っておきたい。

アームストロングの父ウィリアム・アームストロング (William Armstrong, 1778—1857) は、ニューカースルのウィッグ改革派の指導者となるジェームズ・ロッシュ (James Losh, 1763—1833) と同郷のカーライル近郊リア (Wreay) の生れである。ロッシュが小ジェントリの家に生れたのに対して、W・アームストロングはヨーマンの出身であった。W・アームストロングは、1790年代にニューカースルの穀物商として自立し、1815年のニューカースル商工会議所の設立に際しては、指導的役割を担うまでになっている。彼は1835年にウィッグ改革派として市議会議員に当選し、1850年には市長をも務めている。1847年、W・G・アームストロングがエルシックで水圧起重機、水圧動力機の生産を開始した時、その基礎はすでに父W・アームストロングのウィッグ改革派の人間関係の中に形成されていたとみることができる。このことは、エルシックの工場に最初に出資した四人の人物、アーマラー・ドンキン (Armorer Donkin, 1779—1851)、⁽⁴⁵⁾ リチャード・ランバート (Richard Lambert, 1807—1867)、A・L・ポッター、ジョージ・クラダス (George Cruddas, 1788—1879) に示される。

A・ドンキンは、ニューカースル・ゲーツヘッド法律家協会の会長、文芸哲学協会の幹事、ウィッグ改革派の市議(1836)として知られる人物である。その他、W・アームストロング、J・ロッシュらとともにニューカースル・カーライル鉄道の建設、ガス事業(Newcastle New Gas Co.)の拡充、を推進するなど、その幅広い経済活動はニューカースル市民のよく知るところであった。ドンキンは、W・アームストロングの最も親しい友人の一人であり、W・G・アームストロングもはじめはドンキンの法律事務所に働く事務弁護士であった。L・ランバートも同じく事務弁護士として、ドンキンの協力者、共同経営者となった人物である。

W・G・アームストロングの叔父であったA・L・ポッターも、ウィッグ改革派の一人として地域の政治・経済に大きな足跡を残している。A・L・ポッターは、ウォルボトル炭鉱(Wall-bottle, A・ドンキンと共同経営)、ステラ炭鉱(Stella Coal Co.)などの炭鉱経営の他、様々な企業活動に関与しており、その幅広い経済活動は1820年代以後様々な領域に進出したウィッグ改革派の経済的な力を象徴するものであった。とりわけ、彼の市長在職中に設立される Whittle Deane Water Co. (1845, 後の Newcastle Water Co.)⁽⁴⁶⁾ は、当時のニューカースルのウィッグ改革派の人脈を示しているだけでなく、W・G・アームストロングの事業に直接関係する点でも注目される。ニューカースル市の水道の拡張を目的とするこの事業には、A・L・ポッター、R・ランバート、G・クラダスらアームストロングの工場の共同出資者三人を含んでおり W. G. Armstrong and Co. の事実上の起点をなしている。アームストロングは、これらウィッグの有力な人間関係と Water Co. の供給する水とによって、水圧起重機、水圧動力機を生産することができた。

最後の出資者は W. G. Armstrong and Co. の経理を担当した G・クラダスである。亜麻呉服商、船主であった G・クルーダスは、Whittle Deane Water Co. に出資したことから、アームストロングの経営上の協力者となった。G・クルーダスは、息子のウィリアム・ドナルドスン・クルーダス(William Donaldson Cruddas, 1831—1912) とともに、親子二代に渡って W. G. Armstrong and and Co. の経理を担当した。

以上四人とアームストロングの共同出資による W. G. Armstrong and Co. は、1848年から51年にかけて152台の水圧起重機を生産し一応の成功を納めた。しかし、水圧による起重機、動力機は、設置上、地形的な限界をもち、工場の発展にも限りがあった。⁽⁴⁷⁾ 19世紀末に20,000人に達する工場の発展は、言うまでもなくアームストロング砲の完成(1855)とそれにつづく軍艦の建造に負っていた。しかも、この過程で、アームストロングは、自らの天賦の才に加えて技術者としても経営者としても優れた二人の人材を獲得している。1860年代以後の工場の発展は彼らに負うところが大きい。一人は軍艦建造部門を担当した G・W・レンデル(George Wightwick Rendel, 1833—1902)⁽⁴⁸⁾ である。レンデルは、弟の S・レンデル(Stuart Rendel) とともに、アームストロングと造船業者 C・W・ミッチェルとの提携(1867)以後本格化する軍艦建造を指

揮した。

今一人は、アームストロングの死後、社長となるA・ノーブル (Andrew Noble, 1831—1915)⁽⁴⁹⁾である。ノーブルは、軍人としての実戦的経験、火薬・弾道学の専門知識をアームストロングに認められ、1860年に共同経営者として迎えられた。アームストロングの工場は、工作機器、ライフル銃の製造で知られるマンチェスタの Joseph Whitworth を吸収 (1863) し、文字通りイギリスを代表する兵器産業 (Armstrong, Whitworth and Co. Ltd.) となるが、銃砲、弾薬生産部門を指揮したのはノーブルであった。1863年以後、会社の実質的経営を担ったレンデル兄弟、A・ノーブル、G・クルーダスのうち、アームストロングの死後、会社経営の中心となるばかりでなく、その後のタインサイドの経済に家族としての影響力をもったのはノーブル家であった。1900年会社の経営を引き継いだA・ノーブルは、息子のG・ノーブル (George Noble, 1859—1937)、S・ノーブル (Saxton Noble, 1863—1942)、J・H・B・ノーブル (John Henry Brunel Noble, 1865—1938) とともに会社内での家族の影響力を強めた。この間、Armstrong Whitworth から引き出されたノーブル家の富は膨大なものとなり、彼らが死亡時に遺した資産は、A・ノーブル 734,000 ポンド、G・ノーブル 639,000 ポンド、S・ノーブル 372,000 ポンドに達している。これらの富は多方面の産業分野に再投資され、ノーブル家は、戦間期から今日に至るまで、金融、保険、北海油田開発 (Ian Andrew Noble, 1935—) など様々な分野で活躍する多くの人材を輩出している。これと対照的であったのは創業者のアームストロングであった。アームストロングには嫡子がなく、膨大な資産は妹 (Ann Armstrong) の家系を通じて継承されていくが、タインサイドの経済発展に有効に利用されていくことはなかった。

第一次大戦期にイギリスの大砲の3分の1、147艘の軍艦、1,000機以上の航空機を生産した Armstrong Whitworth も、戦後不況の打撃を受け、1927年には倒産を回避する必要から、Vickers との合併を強いられる⁽⁵⁰⁾。経営悪化の原因は、戦後不況の他に、近代化の遅れ、法外な役員報酬をめぐる内部対立、など複雑な要因が絡んだものであったが、約2,000万ポンドに上るカナダの製紙工場への投資計画が決定的な原因であったと言われている。Armstrong Whitworth の例は、戦間期に構造的な転換を迫られたタインサイドの重工業が、その転換に失敗した典型例でもあった。新会社 Vickers-Armstrong Ltd. にはJ・ノーブルが副社長に留まるものの、1930年代にはノーブル家からも、タインサイドの資本家の手からも離れる。その後の工場縮少は、工場労働者の居住地区であったペンウェルのコミュニティとしての衰退をもたらした。

(7) ピーズ家

ダーリントンの毛織物業者であったピーズ家は、20世紀初頭には「自己の支配下に必要な全てのものをもつ」とまで言われる一大産業「帝国」を築き上げた。ピーズ家の産業帝国については、最近ようやくその全貌が明らかにされつつあるが、⁽⁵¹⁾ここでは、タインサイドの経済発展との関わりを中心に跡づけておきたい。ピーズ家の産業帝国の基礎は、言うまでもなく、ストックトン

・ダーリントン⁽⁵²⁾鉄道の建設で知られるエドワード・ピーズ (Edward Pease, 1767—1858) によって据えられた。エドワードは父ジョゼフ・ピーズ (Joseph Pease, 1737—1808) が1785年に開設した彼ら一族の銀行 Pease and Partners (その後 J. and J. W. Pease Bank, 1903年パークレイ銀行に⁽⁵³⁾吸収) による資金とクェーカーの友人・姻戚関係とにより鉄道を完成させた。ピーズ家のその後の経済的利害関係もこの鉄道を基軸に展開する。ストックトン・ダーリントン鉄道は、大株主であったピーズ家に利益をもたらしただけでなく、鉄道の延長、支線の建設によって、ピーズ家を様々な鉱工業利害に結びつけた。

ストックトン・ダーリントン鉄道が建設される以前 (1814) に、ウィットン炭鉱 (Witton) の経営に着手していたピーズ家は、鉄道のミドルズブラへの延長とほぼ同時に、エドワードの息子ジョゼフ・ピーズ (Joseph Pease, 1799—1872) が炭鉱経営の本格的な拡張に乗り出している。ジョゼフは、ウィットン炭鉱のあるビショップ・オークランドからダラム市西方の一帯にかけて経営を拡張し、死亡時の1872年までには、13の炭鉱と数ヶ所の石灰鉱山を同族会社 Joseph Pease and Partnersの下に所有していた。これらの鉱物資源は、ストックトン・ダーリントン鉄道とその支線によってミドルズブラへ運ばれた。その結果、ティーズ河口より搬出される石炭は、1820年代の11万トンから30年代の830万トン、40年代の1,700万トンへと跳ね上がった。ストックトン・ダーリントン鉄道は、ピーズ家の所有する鉱山資源の搬出のためのものであったことが、強調されて然るべきである。1833年以後、ジョナサン・バックハウス (Jonathan Backhouse, 1774—1826) に替ってジョゼフ自身がストックトン・ダーリントン鉄道の財政を担当し、やがて事実上の経営者になっていったのも、こうした背景があったからである。

ジョゼフがエドワードより継承した企業の中でピーズ家の将来に重要な意味をもつことになるのは、エドワードと従兄弟のトマス・リチャードソン (Thomas Richardson, 1771—1853) を主な出資者として設立された R. Stephenson and Co. の機関車工場である。1846年、エドワードに替って共同経営者となったジョゼフにとって、R. Stephenson and Co. は炭鉱に次ぐ第二の投資先であり、少くとも1870年代までジョゼフに大きな利益をもたらしている。1847～48年の不況時にピーズ家の苦境を救ったのは、後述するミドルズブラの製鉄業の飛躍的発展と R. Stephenson and Co. の収益であった、と言われている。R. Stephenson and Co. はジョゼフの息子ジョゼフ・ウィットウェル・ピーズ (Joseph Whitwell Pease, 1828—1903) の時代には、逆にピーズ家にとって重荷となり、一族の企業活動を支える J. and J. W. Pease Bank に⁽⁵⁴⁾深刻な負担を強いることになる。

ピーズ家は、エドワード・ピーズ→ジョゼフ・ピーズ→ジョゼフ・W・ピーズの家系を通じて、タインサイドの経済発展に関わっただけでなく、エドワードの弟ジョゼフ・ピーズ (Joseph Pease, 1772—1846) →ジョン・ボーモント・ピーズ (John Beaumont Pease, 1803) →ジョン・ウィリアム・ピーズ (John William Pease, 1834—1901) の家系を通じて重要な関

わりをもっていた。ジョン・ウィリアム・ピーズは、Hodgkin, Barnett, Pease and Spence Bank の出資者であったし、同行が1903年ロイズ銀行に吸収された後も、ジョンの息子 J・W・B. ピーズ (John William Beaumont Pease, 1869-1950) が戦間期に頭取を務めるなど、主として金融的な関係を保っていた。

ピーズ家の経済利害は、以上に述べた毛織物、金融、鉄道、炭鉱、機関車以外に重要なものとして Middlesbrough Estate⁽⁵⁵⁾ を挙げなければならない。ミドルズブラの開発もストックトン・ダーリントン鉄道同様、ピーズ家を中心とするキューカーの手になるものであった。520 エイカーを購入した最初の出資者のうち、トマス・リチャドソンはジョゼフ・ピーズの従兄弟であったし、ジョゼフ・ガーニー (Joseph Gurney) はジョゼフ・ピーズの妻とともにキューカーの銀行家として有名なガーニー家の共同相続者であった。Middlesbrough Estate は、1858年以後、ジョゼフ・ピーズの下にピーズ家単独の資産となり、1886年にはピーズ家の他の資産と併せて不動産会社に発展した。Middlesbrough Estate は、今日、金融機関としても地域経済に影響力をもっている。また、ピーズ家の長い歴史にとっても、Middlesbrough Estate は結局もっとも安定した収益をもたらした資産であり、企業であった。

しかし、ミドルズブラの発展にとっても、ピーズ家の経済活動の拡大にとっても、決定的なほどに重要な意味をもったのは、クリーブランド丘陵における新たな鉄鉱床の発見であった。1850年ジョン・ヴォーン (John Vaughan) がクリーブランド丘陵エстон (Eston) で発見した鉄鉱床は、北東イングランドの鉄鋼業を一変させる量と質を具えていた。全イギリスの銑鉄生産の3分の1 (1873年) を賄うミドルズブラの鉄鋼業の発展はここに始まっている。しかも、発見者がピーズ家によって招かれた鉄鋼業者ボルコウ (Henry Bolckow, 1806-1878)⁽⁵⁶⁾ の共同経営者ヴォーンであったことは、ピーズ家の利害が鉄鉱山業、鉄鋼業へ拡大することを意味した。ピーズ家は、1852年、ジョゼフの息子ジョゼフ・ウィットウェル・ピーズを中心に、鉄鉱山会社 J. W. Pease and Co. を設立するとともにエстонへの鉄道支線を敷設している。その結果、ピーズ家はミドルズブラの鉄鋼業を牽引したボルコウ・ヴォーンの工場(ウィットン, ミドルズブラ)をはじめ、多くの鉄鋼業者に鉄鉱石を供給した。さらに、彼らは、タインサイドのダーウェント (コンセット) 鉄鋼会社にも鉄鉱山への鉄道支線建設の便宜を与え、文字通り北東イングランド全域の鉄鋼業に原料を供給した。ダーウェント鉄鋼会社がコンセット鉄鋼会社として再建される過程で、ピーズ家がかつてストックトン・ダーリントン鉄道の支線で働いていたデイヴィッド・デールをコンセットに送り込んだことも、再建されたコンセットが Hodgkin, Barnett, Pease and Spence Bank に支援されたことも、クリーブランド丘陵最大の鉄鉱山会社であったピーズ家の位置から諒解される。

ジョゼフ・ピーズの代に築かれたピーズ家の産業帝国は、彼が死去する1872年の時点でおおよそ次のようなものであった。⁽⁵⁷⁾ ① 鉄道、ストックトン・ダーリントン鉄道会社 (1863年ノース・イ

スタン鉄道と合同するが、経営の独自性を保つ); ② 金融, J. and J. Pease Bank, Hodgkin, Barnett, Pease and Spence Bank.; ③ 毛織物業, Henry Bease and Co. (Joseph の弟 Henry Pease, 1807-1881, の経営); ④ 石炭業, Joseph Pease and Partners; ⑤ 鉄鉱山業, J. W. Pease and Co. (後に Pease and Partners Ltd. として④と合同); ⑥ 機関車, R. Stephenson and Co. (1900年にダーリントンへ工場移転, 1937年 Hawthorn Leslie の機関車製造部門と合併); ⑦ Middlesbrough Estate; ⑧ 鉄鋼業, Wilsons, Peases and Co. ジョゼフの死後、ピーズ家の産業帝国はジョゼフ・ウィットウェル・ピーズ, さらにその息子のジョゼフ・アルバート・ピーズ (Joseph Albert Pease, 1860-1943) の時代を迎え, しだいに陰りを見せはじめる。Henry Pease and Co., R. Stephenson and Co., Wilsons, Peases and Co. の三つの企業が1870年代以後, 経営不振に陥り, 一族の中心銀行であった J. and J. Pease Bank を圧迫するようになった。同行のバークレイ銀行との合併 (1903) は, ピーズ家の帝国の衰退を象徴するできごととしてみることもできる。⁽⁵⁹⁾ その後のピーズ家は, 相対的に鉄山業の比重が高くなり, それだけに, 戦後一連の国有化の影響を強く受けることになる。ピーズ家は, ジョゼフ・ウィットウェル・ピーズの弟アーサー・ピーズ (Arthur Pease, 1837-1898) の家系と戦間期ロイズ銀行の頭取 (1922-1945) であった J・W・B・ピーズの家系から, 金融業に活躍する人材を多く輩出するが, かつてのような地域社会に根ざす産業帝国の姿はなかった。ピーズ家は, 一家族内に地域経済の自立性を凝縮した形で体现しており, その衰退は自立的な地域経済の衰退を暗示していた。

(8) クックスン家

タインサイドの鉛工業の中心的存在となるクックスン家は, 古くからクラン的結合を誇る家柄であり, 銀細工師であった者が多かった。⁽⁶¹⁾ クックスン家が鉛工業を手がけるようになるのは, アイザク・クックスン一世 (Isaac Cookson, 1679-1744) が1743年にニューカースルで製鉛業を開始した時からである。しかし, この製鉛業は長続きせず, しばらくの間, クックスン家は製鉄, 金融, 石炭, ガラス工業など様々な事業に従事している。クックスン家が再び鉛工業に携わるようになるのは, 約一世紀後の1845年であった。今日のクックスンの鉛工業の直接の礎はアイザク・クックスン三世 (Isaac Cookson, 1770-1851) とその息子ウィリアム・アイザク・クックスン (William Isaac Cookson, 1812-1888) によって築かれた。しかし, 彼らが鉛鉱石の酸化鉄による還元法で特許 (1854) を取得して事業を軌道に乗せた時代は, なお工場の規模は小規模であった。クックスン家の鉛工業が本格的に発展するのは, 諸工業とりわけ機械工業の鉛製品への需要が増す時代, W・J・クックスンの息子ノーマン・チャールズ・クックスン (Norman Charles Cookson, 1841-1909) の時代を待たねばならなかった。N・C・クックスンが経営に加わる1870年代に, クックスン家の鉛工業は, 当時としては, 最も進んだ技術をもつ工場へと発展する。N・C・クックスンは, 生産技術の改良に優れ, 各種の特許を取得している。とく

に、白鉛の生産では群を抜き、世紀末には独占的な生産者の地位を占めた。C. N. クックソンの技術的才能によって支えられたクックソン家の鉛工業は、それまでタインサイドの主要な鉛工業であった Walkers, Parkers and Co. や Locke, Blackett and Co. などの工場を凌駕し、⁽⁶²⁾ タインサイドの鉛工業を代表する地位を確立した。

この間、N・C・クックソンは、弟のジョージ・ジョン・クックソン (George John Cookson, 1845-1913)、従兄弟のジョン・ブレンコウ・クックソン (John Blencowe Cookson, 1843-1910) とともに、数ヶ所の炭鉱を経営し、石炭業者としても北東イングランド有数の地位を築いている。一族の配下に入った炭鉱群は、1934年には、年間 252 万トン⁽⁶³⁾ を産出し、国有化の際の補償金も 200 万ポンドに達した。

ノーマンの時代に確固たる地位を築いたクックソン家の鉛工業は、1908年、彼の死とともに、ノーマンの息子クライヴ・クックソン (Clive Cookson, 1879-1971) 及びその息子ローランド・アンソニー・クックソン (Roland Anthony Cookson, 1908-) の時代を迎える。クライヴが経営の要にあった第一次大戦から第二次大戦期にかけての時代は、石炭業や造船業と同様、鉛工業においても業界の再編・統合が焦眉の急となった多難な時代であった。クライヴは、イギリス鉛工業の独占体である Associated Lead Manufacturers Ltd. (1924) の設立に主導的な役割を果たし、自ら初代の会長に就任している。また、イギリス鉛工業を代表する地位に就いたクライヴは、同時にイギリス工業連盟 (Federation of British Industries) の副会長 (1925-57) にも就任している。業界再編に主導的な役割を果たしたクライヴは、家族の支配する鉛工業 Cookson and Co. Ltd. とリヴァプールの鉛工業 Goodlass Wall and Lead Industries との合同に成功した。以後、新会社 Goodlass Wall and Lead Industries (1967年以後 Lead Industries Group Ltd., 1982年以後 Cookson Group PLC) は、1930年代には、鉛工業の単独企業としては世界最大の企業にまで成長し、今日、⁽⁶⁴⁾ タインサイドに三つの工場をもつ他、ヨーロッパ五ヶ国に進出する多国籍企業となっている。Goodlas Wall (Cookson Group PLC) は、R・A・クックソンが1975年に引退するまで実に半世紀に渡ってクックソン家のもっとも重要な企業であった。

クックソン家の鉛工業の成功は、一家族によって19世紀以来企業活動が成功裡に継続されて来た点で、特殊な例である。このような例は、タインサイドでは、後述するアンガス家以外に見当たらない。ただし、クックソン家とアンガス家について言えることは、共に大量消費財生産であったことと技術革新に連続的に成功して来たことである。この二つの点は、重工業からの構造の転換を迫られていたタインサイドの工業のあるべき方向性を示していた、と言える。その意味では、クライヴとR・A・クックソンが戦間期から戦後にかけて、地域の経済政策立案のための諸機関の全てに中心的な役割を担ったのは、⁽⁶⁵⁾ きわめて象徴的な出来事であった。クックソン家は、すでに第二次大戦前に伝統的な重工業からの転換、新たな内需拡大、大衆(量)消費財生産を打

ち出した北東部開発委員会 (North East Development Board) をはじめ、北部経済計画会議 (Northern Economic Planning Council)、北部地域工業委員会 (Northern Regional Board for Industry)、北部工業開発委員会 (Northern Industrial Development Board) 等の全てにリドリイ家とともに会長もしくは副会長の要職に就いている。

(9) リドリイ家

商業活動で成功し、広大な土地=鉱山を獲得してジェントリとなるケースは、17世紀から18世紀にかけてサーティーズ (Surtees) 家、ブラケット (Blackett) 家など珍しいことではない。しかし、その経済活動の拡がり、19世紀、20世紀への持続性という点では、これらジェントリの中で、リドリイ家が最も重要な位置を占める。リドリイ家は、すでに17世紀末には、ブレイドン (Blaydon)、ウィリントン (Willington)、ベントン (Benton)、バイカー (Byker)、ヒートン (Heaton)、ジェズモンド (Jesmond) 等に炭鉱を所有するジェントリであったし、18世紀ニューカースル市の寡頭政治を支える名望家であった。⁽⁶⁶⁾ また、二度のジャコバイト叛乱を契機に、叛乱貴族の所領 (Derwent 伯爵領) を取得するなど機を見るに敏な一族としても知られる。加えて、リドリイ家は、偶然にして、企業精神の旺盛な人材を輩出しつづけた点でも、タインサイドのジェントリの中では、際立った特徴を具えていた。⁽⁶⁷⁾ 北部地方で初めてと言われる蒸気機関による坑内排水を試みたのはリチャード・リドリイ (Richard Ridley, ?-1739) であったし、イングランドで最初に正規に設立された地方銀行 Bell, Cookson, Carr and Airey (1755年設立、その後 Ridley and Co. を経て、1839年 Northumberland and Durham District Bank に買収さる) を支えていったのは、初代のマシュー・ワイト・リドリイ (Matthew White Ridley, 1778-1836) であった。⁽⁶⁸⁾ リドリイ家は、18世紀後半には、炭鉱以外にも、ガラス工業、製塩業、醸造業、金融など商工業全般に影響力をもっていた。わけても、リドリイ家のガラス工業 (Northumberland Glass Works, Lemington Glass Works) は、ノサンバーランドのこの分野における主力工場として19世紀に引き継がれている。また、第二代 M・W・リドリイ (1745-1813) は、19世紀に石炭 (Ashington 炭鉱など) の積出し港として重要となるブライス (Blyth) 港の開発者としても知られている。⁽⁶⁹⁾ 彼らの多彩な経済活動の一端は、最近ノサンバーランド州公文書館に寄贈されたリドリイ家文書の目録からも窺い知ることができる。

リドリイ家のもう一つの伝統は、タインサイドのジェントリの中でも他に例をみない政治活動の息の長さである。リドリイ家は、1741年、初代の M・W・リドリイがニューカースル選出の下院議員になって以来、第三代の M・W・リドリイまで約一世紀間に渡ってウィッグの議席を保持し、その後も一時期の中断を経て、今日まで政治活動を続けている。第四代 M・W・リドリイ (1807-1877) の時代に、それまでに蓄積された所領経営以外の一切の経済利害が売却もしくは貸出され、議席も継承されなかったためにリドリイ家の政治上の伝統は一時中断した。第四代 M・W・リドリイは、初期の鉄道建設にも反対した保守的なジェントリとして知られる。しかし、

所領の経営に専念し、農業改良家として知られるようになった彼も、1859年には、ノサンバーランド州選挙区から保守党議員として当選し、以後、今日に至るまで新たに保守党の伝統が続いている。彼の息子マシュー・ワイト・リドリィ (Matthew White Ridley, 1842—1904) は1900年に子爵の位を授けられた。

一方、リドリィ家が再びタインサイドの産業に深くかかわるようになったのは、第三代子爵M・W・リドリィ (1902—1964) の時代であった。第三代子爵M・W・リドリィは、かつてのように一族の経営する企業をもつことはなかったが、コンセット鉄鋼会社、ロイズ銀行、ガス事業 (Newcastle Gateshead Gas Co.) などの経営に参画している。しかし、経済活動以上に重要であったのは、第三代子爵M・W・リドリィがノサンバーランド州議会議長 (1941—46, 49—52) の地位に就いたことである。第三代子爵M・W・リドリィは、地方行政機関を代表して、戦中、戦後の地域経済政策を策定する全ての機関の要職に就いている。第三代子爵のこうした活動はそのまま現在の第四代子爵M・W・リドリィ (1925—) に引き継がれている。

(10) クレイトン家

リドリィ家がニューカースル選出の下院議員としての伝統を誇る家柄であったのに対し、クレイトン家はニューカースルの行政を象徴する家柄であった。18世紀以来、自治団体の要職を歴任してきたクレイトン家は、第三代ナサニエル・クレイトン (Nathaniel Clayton, 1754—1832) が、1785年、行政の実務最高責任者タウン・クラーク (Town Clerk) の職に就任することによって、富と社会的影響力を確かなものにした、⁽⁷⁰⁾とされている。以来、タウン・クラークの職は、息子のジョン・クレイトン (John Clayton, 1792—1890) が退く1867年まで82年間クレイトン家の独占するところとなった。この間、ナサニエルとジョンは、市の行政に精通し、ニューカースル市が遭遇したあらゆる問題に関与している。とりわけ、ジョンの在職 (1820—1867) 中は、閉鎖的な自治団体が変革を迫られた時代であり、ジョンの果たした役割も大きかった。1835年の地方自治団体改革法に際し、市の既得権確保に努力を傾注したのはジョンであった。⁽⁷¹⁾あるいは、⁽⁷²⁾タイン河の共同管理を実現した1852年のタイン河管理委員会 (River Tyne Commissioners) の成立に際しても、ジョンは同じような努力をしている。

クレイトン家がタインサイドの主導的資本家家族と密接な関係を保つのは、一般的には上記のごとき職務上の影響力と人脈によるものであった、と言える。しかし、金融業と不動産業を主たる職業とするクレイトン家のその後の行く末を決定づけたのは、1830年代の都市改造であった。現在のニューカースルの街並み、主だった公共建築物は、建築家ジョン・ドブスン (John Dobson, 1787—1865) と建築業者リチャード・グレインジャー (Richard Grainger, 1797—1861) の⁽⁷³⁾手になるものであるが、ジョン・クレイトンの協力なしにはとうてい実現されなかった。都市の景観、機能 (中心部の移動) などを一新した都市改造は、用地の買収、建設費に厩大な資金を要する他、用地買収にともなう交渉、法的事務処理など、市民と市議会の協力が必要であった。ジ

ジョン・クレイトンは、市議会の協力を取り付け、有力市民から資金を調達するとともに、一種投機熱を呼びおこしたこの事業に自らも資金を投入している。さらに重要なことには、ジョンは建築業者グレインジャーの事務弁護士として、用地の買収交渉、法実務を一手に引き受けたことである。今日、クレイトン文書（ニューカースル市立図書館）として残されている史料は土地の売買契約などの法的事務書類である。ジョンは、こうした過程で、自らも土地を集積し、死亡時には11,000エーカー、713,000ポンド相当の資産を遺している。クレイトン家が、その後、もっぱら不動産業と金融セクターに関係するようになるのも、ジョンの築き上げた富と名声によるところが大きい。

クレイトン家の遺産は、ジョンが生涯独身であったことから、弟のリチャード・クレイトン（Richard Clayton, 1802-1856）の家系を通して継承された。クレイトン家は、このリチャード・クレイトンの息子リチャード・クレイトン（Richard Clayton, 1840-1903）の時代に、既述したウッズ銀行との関係を強める。ウッズ銀行は、ガス、水道事業の発展に貢献したウィリアム・ウッズ（William Woods, 1787-1864）によって1859年に始められた銀行であるが、60年代にリチャード・クレイトン(jun.)がJ・C・ストレイカー、F・ストレイカーらとともに取締役に入ることになって、タインサイドの主導的な資本家との密接な関係をもつようになった。ウッズ銀行は1897年にパークレイ銀行と合併するが、同行の地方取締役会の頭取となる中には、リチャード(jun.)の息子フレデリック・ジョージ・ヒュー・クレイトン（Frederick George Hugh Clayton, 1873-1946）とフランシス・チャールズ・クレイトン（Francis Charles Clayton, 1893-1970）の名前をみることができる。特に、後者は1960年代まで地方取締役会の頭取であった。

(11) アンガス家

ニューカースルは、古くから皮革製品業の盛んな都市であった。その中でも、アンガス家はバプタストの皮革業者としてかなり以前から知られていた。アンガス家の伝統的な皮革製品業がゴム製品工業へ発展するのは、1863年の英国学術振興会（於ニューカースル）で報告を行ったジョージ・アンガス（George Angus, 1821-1890）⁽⁷⁴⁾の時代である。ジョージは、従来の皮革製品から伝動ベルト、ホース、その他ゴム製品へ生産品目を拡げ、1880年代には、イギリスはもとより海外にまで事業を拡大している。ジョージ・アンガスの成功は、リチャードソン家の皮革製品業とは対照的に絶えず新しい製品の開発に努めた結果であった。機械工業をはじめとする諸工業の需要に応えたアンガス家は、ジョージの息子ウィリアム・M・アンガス（William Mathwin Angus, 1851-1934）の時代には、さらに飛躍的な発展をとげる。とりわけ、皮の代わりに人造ゴムを用いる密閉装置の開発によってイギリス空軍の需要を独占することになり、1930年代の不況に喘ぐタインサイドの諸工業の中で、G. Angus and Co. は例外的な発展をとげた。1950年代には、G. Angus and Co. は、ヨーロッパ最大の密閉装置部門の生産者であるとともに、消火ホースの生産でも世界的企業となった。⁽⁷⁵⁾G. Angus and Co. は、1960年代にアメリカのダンロップグルー

ブ (Dunlop Angus Industrial Group) に吸収されるが、ごく最近までエドモンド・G・アングス (Edmund Graham Angus, 1889-1983)⁽⁷⁶⁾ が社長であった。

タインサイドの主導的な資本家相互の姻戚関係については、これまでに述べて来たようなはじめから何らかの経済的意味=効果が計算されたものと、そうでないもの=単なる家族の経済的上昇の結果と考えられるもの、とがある。両者の区別はしばしば困難を極めるが、エドモンド・G・アングスとスペンサー家の場合はおそらく後者であろう。タインサイドのスペンサー家の歴史は、ジョン・スペンサー (John Spencer, 1785-1867) が製鉄業で有名なクローリー (Crowley)⁽⁷⁷⁾ 家の工場⁽⁷⁷⁾で徒弟修業を経て、1810年ニューカースルに鑪工場^{ヤスリ}を創設したことに始まる。しかし、何といっても、スペンサー家の発展は、1822年にニューバンに創設した鉄鋼業 J. Spencer and Sons⁽⁷⁸⁾ の成功に負うところが大きい。ニューバンの工場は、R. Stephenson and Co., R. and W. Hawthorn and Co., の機関車工場にスプリング、車輪などのスチール製品を供給するなど鉄道業の発展とともに発展した。さらに、造船業の発展とともに、クランク、シャフトの生産をも手がけている。タインサイドの初期のスチール生産に重要な役割を果たしたスペンサー家は、一方、ジョンの息子ジョン・スペンサー (John Spencer, 1817-1905) がニューバンに近いスロッキン炭鉱の経営、タイン河下流の主力炭鉱の再開発 (1863年 Tyne Cole Co. Ltd.→1892年 Wallsend Hebburn Coal Co.)⁽⁷⁹⁾ に当るなど一族の利害を炭鉱業にも拡げている。タイン河下流の主力炭鉱の再開発には、スペンサー以外にも、クックスン家、ストレイカー家などが参加した。一族四代に渡るニューバンの鉄鋼所も、ラルフ・スペンサー (Ralph Spencer, ?-1926) を最後に1926年倒産する。

註

- (1) J. Foster, *The Descendants of Jonathan Backhouse*, 1894. は系譜を中心とする。
- (2) リチャードソン家の歴史については、その一員であった人物によって記録が残されている。G. Richardson, *The Annals of the Cleaveland Richardsons*, 1850. 及び Anne Ogden Boyce, *Records of a Quaker Family*, 1889.
- (3) J. W. Steel, *A Historical Sketch of the Society of Friends in Newcastle and Gateshead, 1653-1898*, 1899, 121-123.
- (4) *Ibid.*, 154-161.
- (5) R. S. Watson, *The History of the Literary and Philosophical Society of Newcastle-Upon-Tyne (1793-1896)*, 1897, 156-157.
- (6) *D. A. N.*, 61-62.
- (7) M. Philips, *A History of Banks, Bankers and Banking in Northumberland, Durham and North Yorkshire, 1755-1894*, 1894, 334-345.
- (8) S. Wilson, *The Origin of the Consett Iron Company, 1840-1864*, *Durham University Journal*, December 1972, 90-102; J. S. Jeans, *op. cit.*, 122-125. 当時の鉄鋼業史一般については、W. G. Armstrong, *op. cit.*, 73-125.

- (9) H. W. Richardson and J. M. Bass, The Profitability of Consett Iron Company before 1914, *Business History*, vol. Ⅷ, No.2, 1965, 71—93.
- (10) J. W. Richardson, *History of Wallsend*, 1923, 61, 105, 183, 292, 355, 371.
- (11) W. G. Armstrong, *op. cit.*, 241—242.
- (12) J. W. Richardson, *op. cit.*, 303—310; Swan Hunter and Wigham Richardson Ltd., *Wallsend and Walker on Tyne, Historical and Descriptive Account of the Company and Works*, 1906.
- (13) N. McCord, *op. cit.*, 219—220; D. Dougan, *op. cit.*, 180—181.
- (14) P. Corder, *The Life of Robert Spence Watson*, 1914; *DNB*. ウォトソンについては著作も多く、改めて分析する予定でいる。
- (15) P. Corder, *op. cit.*, 170.
- (16) J. H. Porter, David Dale and Conciliation in the Northern Manufactured Iron Trade, 1869—1914, *Northern History*, vol. V, 1970.
- (17) R. S. Watson, *op. cit.*, はニューカースル文芸哲学協会に関する唯一の通史である。
- (18) J. W. Richardson, *op. cit.*, 341—345; L. Hannah, *Electricity before Nationalization*, 1979, 28—35. 和田一夫「イギリス企業ニューカースル・アポン・タイン電気供給会社の組織変革」『一橋論叢』第90巻第3号1983。同「ニューカースル・アポン・タイン電気供給会社の技術選択——三相交流の採用——」『アカデミア』経済経営編74号, 1982年。
- (19) J. W. Steel, *op. cit.*, 153—164.
- (20) G. Harvey, *op. cit.*, 3.
- (21) BCDP, *The Making...*, 31, 104.
- (22) *Ibid.*, 72.
- (23) *Ibid.*, 56—57.
- (24) *Ibid.*, 73—81.
- (25) M. Philips, *op. cit.*, 117—120, 284—286.
- (26) BCDP, *The Making...*, 12—13.
- (27) *Ibid.*, 31.
- (28) G. Harvey, *op. cit.*, 1—2.
- (29) BCDP, *The Making...*, 74—77.
- (30) R. Welford, *Men of Mark Twixt Tyne and Tweed*, 3 vols., 1898, vol. 3, 458—465.
- (31) J. W. Richardson, *op. cit.*, 202—205; R. Moore, *Pit-Men, Preachers and Politics: The Effect of Methodism in Durham Mining Community*, 1974, 81—82.
- (32) BCDP, *The Making...*, 37.
- (33) W. W. Tomlinson, *North Eastern Railway; Its Rise and Development*, 1914, 768—770, Appendix B.
- (34) M. Philips, *op. cit.*, 406—410. 銀行の創立者 W. Woods については, R. Welford, *op. cit.*, 669—673.
- (35) R. Welford, *op. cit.*, vol. 1, 425—431; *DNB*.
- (36) *Ibid.*, vol. 3, 662—667.
- (37) *D. A. N.*, 82—83.
- (38) W. G. Armstrong, *op. cit.*, 266—268.
- (39) J. W. Richardson, *op. cit.*, 433—434.
- (40) E. Allen, J. F. Clarke, N. McCord and D. J. Rowe, *The North-East Engineers' Strikes of*

- 1871, 1971.
- (41) BCDP, *The Making...*, 41.
- (42) A. Cochrane, *The Early History of Elswick*, 1909; J. D. Scott, *Vickers: a History*, 1962; D. Dougan, *The Great Gum-Maker*, 1970; P. Mckenzie, *W. G. Armstrong*, 1983.
- (43) R. Welford, *op. cit.*, vol. 1, 105—108.
- (44) 松塚「1835年の都市自治体法と地域政治史——ニューカースル・アポン・タインの whig middling ranks——」『社会経済史学』49巻3号, 1983.
- (45) R. Welford, *op. cit.*, vol. 2, 97—103.
- (46) R. W. Rennison, *Water to Newcastle, A History of The Newcastle & Gateshead Water Company*, 1979; anon., *History of the Water Supply of Newcastle*, 1851.
- (47) P. Mckenzie, *op. cit.*, 30—38.
- (48) *DNB*.
- (49) J. D. Scott, *op. cit.*, 89—93.
- (50) *Ibid.*, 161—166.
- (51) M. W. Kirby, *Men of Business and Politics, The Rise and Fall of the Quaker Pease Dynasty of North-East England, 1700—1943*, 1984. ピーズ家の系譜資料としては, J. H. Bell, *The Pease Family*, 1872 (Private Publication). がある。
- (52) 湯沢威「イギリス初期鉄道業の基本的性格——ストックトン・ダーリントン鉄道をめぐって——」『流通経済大学論集』11巻4号, 1977. 小松芳喬『鉄道の生誕とイギリスの経済』(清明会叢書9) 1984. University of Newcastle upon Tyne: School of Education: Archive Teaching Units, No. 11: *The Stockton and Darlington Railway 1825*.
- (53) M. Philips, *op. cit.*, 346—349.
- (54) M. W. Kirby, *op. cit.*, 79, 83.
- (55) BCDP, *The Making...*, 78; A. Briggs, *Victorian Cities*, 1968 (Pelican), 241—257.
- (56) *Dictionary of Business Biography*, vol. 1, 358—360.
- (57) *Ibid.*, vol. 2, 1—4.
- (58) M. W. Kirby, *op. cit.*, 42—46.
- (59) *Ibid.*, 101—116.
- (60) G. Harvey, *op. cit.*, 2—3.
- (61) W. P. Hedley and G. R. Hudleston, *Cookson of Penrith, Cumberland and Newcastle Upon Tyne*, n. d.
- (62) D. J. Rowe, *Lead Manufacturing in Britain*, 1983. クックスン家に関する情報が豊富。
- (63) BCDP, *The Making...*, 57.
- (64) *Ibid.*, 67—70.
- (65) *Ibid.*, 61—62.
- (66) リドリイ家に関しては, H. A. Taylor, *Lists of Ridley MSS*, 1964. の序文が最もまとまった記述を与える。その他, Nancy Ridley, *Northumbrian Heritage*, 1968, 56—64; W. P. Hedley, *The Riddleys of Ridley and Willimontswick, Archaeologia Aeliana*, 4th ser., vol. 32, 1954,
- (67) U. Ridley, *The Ridley Connection with Industry*, 1965.
- (68) do., *The History of Glass Making on the Tyne and Wear, Archaeologia Aeliana*, 4th ser., vol. 40, 1962.
- (69) W. R. Sullivan, *Blyth in the Eighteenth Century*, 1971.

- (70) R. Welford, *op. cit.*, vol. 1, 574—584.
 (71) *A Full Report of the Evidence and Discussions during the Official Investigation into the Affairs of the Municipal Corporation of Newcastle Upon Tyne*, 1834. 前出拙稿。
 (72) R. W. Johnson, *The Making of the River Tyne*, 1895, 73—81; J. Guthrie, *The River Tyne; Its History and Resources*, 1880, 71—92.
 (73) I. Wilkes and G. Dodds, *Tyneside Classical, The Newcastle of Grainger, Dobson & Clayton*, 1964.
 (74) *Dictionary of Business Biography*, vol. 1, 66—68.
 (75) BCDP, *The Making...*, 70.
 (76) *Dictionary of Business Biography*, vol. 1, 65—66.
 (77) M. W. Flinn, *Men of Iron, The Crowleys in the Early Iron Industry*, 1962.
 (78) J. S. Jeans, *op. cit.*, 129—130; *D. A. N.*, 33—39.
 (79) J. W. Richardson, *op. cit.*, 264—269.

Ⅲ 主導的資本家家族の結合・その様態

(1) 地域経済の自立性

第二章に見た主導的資本家家族が相互に密接な関係を結び、少なくとも戦間期まで、タインサイドの経済のみならず、政治、文化に多大な影響力を行使し得た条件は何であろうか。彼ら相互の結合関係を整理する前に、結合の前提となる諸条件についていくらか言及しておきたい。それらの前提条件なくして、彼らの結合もありえないからである。

タインサイドの経済発展は、一面では、全国的な交通・通信網の発達、イングランド銀行を中心とする統一的な信用制度、中央政府の体系的な政策などによって、地域の閉鎖性が打ち破られ、全国的な市場経済と画一的な文化の中に包摂されていく過程であった。しかし、同時に見過されてならないのは、こうした過程が平板な同化の過程ではなかったことである。むしろ、重工業化が著しく進展したタインサイドのような地域にあっては、地域経済は、戦間期まで特殊な地域的アイデンティティ、自立性を具えていた。すなわち、地域経済の自立性は、原料、輸送手段、エネルギー、技術・機械体系、科学、技術者の組織、労働者の生活条件、社会資本、資本、経営者、といった諸要素が相互の密接な関連の下にかなりの程度自前で供給されたことを意味している⁽¹⁾。しかも、地域経済の自立性は、これらの要件の中で、究極的には、種々の経済的要件だけではなく、主導的な資本家家族の結合によっても保証されている、と考えられる。彼らこそは、これらの要件を自らの経済活動、社会的活動、人間関係によって統合しうる唯一の集団であった。しかも、彼らは、家族の伝統と力によって言わば叩き上げられた、自前の集団であった。地域内の主導的な資本家家族の結合は、地域経済・社会の自立性の結果であり、それを保証する条件でもあった。

地域経済・社会の自立性を以上のごとく仮定する時、タインサイドは、19世紀後半から戦間期

まで、かなりの程度こうした自立性の要件を石炭業を基軸とすることによって満たしていた、と言える。19世紀の石炭業が地域経済にもった重要性は、それ以前の石炭業がもっていた重要性とは質的に異なっていた。採炭技術の革新と輸送手段の発達によって、タインサイドの石炭の総船積み量は、1831年の220万トンから1911年の2,000万トンに激増している。石炭業の飛躍的な発展は、就労者人口の中に占める石炭業従事者の構成比からみても明らかである。1851年8.6%（ノサンバーランド州）、同18.5%（ダラム州）であったものが、1911年には、それぞれ19.1%、29.2%となっており、両州ともに石炭業従事者が職業構成の第一位を占めている⁽²⁾。また、石炭業の発達には、ジョイシ家、プリーストマン家、ストレイカー家、パドル家、などの巨大石炭業資本家を生み出したばかりでなく、Ⅱ章で扱った家族の大半が何らかの形で石炭業にかかわっていたことから、その重要性が窺われる。石炭業によってもたらされた利益は、様々な形で他の諸工業に流入しており、ジョイシ—ディッキンソンのように戦後の地域経済にまでその影響がみとめられた。さらに、彼らによって私的に集積された広大な資産、国有化にもなる補償金が不動産会社、保険会社、信託投資会社、住宅協会などの金融機関の基礎となったことを考え合わせると、石炭業の地域経済に与えた影響はさらに大きくなる。

次に、石炭業の発展が地域経済を特徴あるものにしてきた点に、諸工業への安価なエネルギーの供給が挙げられる。鉄鋼、機械、鉄道、化学、ガス、ガラス、電力などタインサイドの主な産業の発展は、いずれもこの安価なエネルギーの供給なしには考えることはできない。同時に、産業考古学的視点からすると、石炭エネルギーへの重工業の過度な依存は、動力・機械体系の更新を遅らせ、地域諸工業が全体として衰退していく要因ともなっている。安価なエネルギーの供給は、タイン河の交通の便ともあいまって、工場のタイン河沿岸への地理的集積度を高めると同時に、それら諸工場間の相互依存性をも著しく高めることになった。もともと、鉄道業の発展自体が石炭運搬の必要から生じたものであるし、坑内排水、捲き揚げ機、機関車、レールの生産は、鉄鋼業と機械工業を刺激し、鉄鋼業の発展は、アルカリ（ソーダ）など化学工業の発展を促す関係にあった。また、鉄道の発達によって大きな打撃を被ったかに見えた船舶による石炭輸送は、1852年の鉄鋼船ジョン・ボウズ号の進水によって事態は一変し、造船業の飛躍的な発展（造船革命）をもたらしている。鉄鋼船建造の発展は、コンセットの船舶用板金生産にみられるように鉄鋼業を発展させただけでなく、種々の船舶エンジンや軍艦の建造にみられる兵器産業の発展につながっている。そして、安価な石炭の供給は、世紀末以後の電力産業の発展をもたらした。以上のような重工業の相互依存的発展は、安価な石炭エネルギーの供給、石炭エネルギーを共通の基礎とする工場の動力・機械体系、諸工業の地理的集積度の高さによるものであった。これら諸工業の相互依存性を象徴的に示していたのは、アームストロングのエルシックの工場であった。エルシックの工場は、原料から軍艦の建造まで、一貫生産が可能な工場であった。アームストロングの例は一つの企業体の例であるが、ピース家やC・M・パーマのように一つの家族内

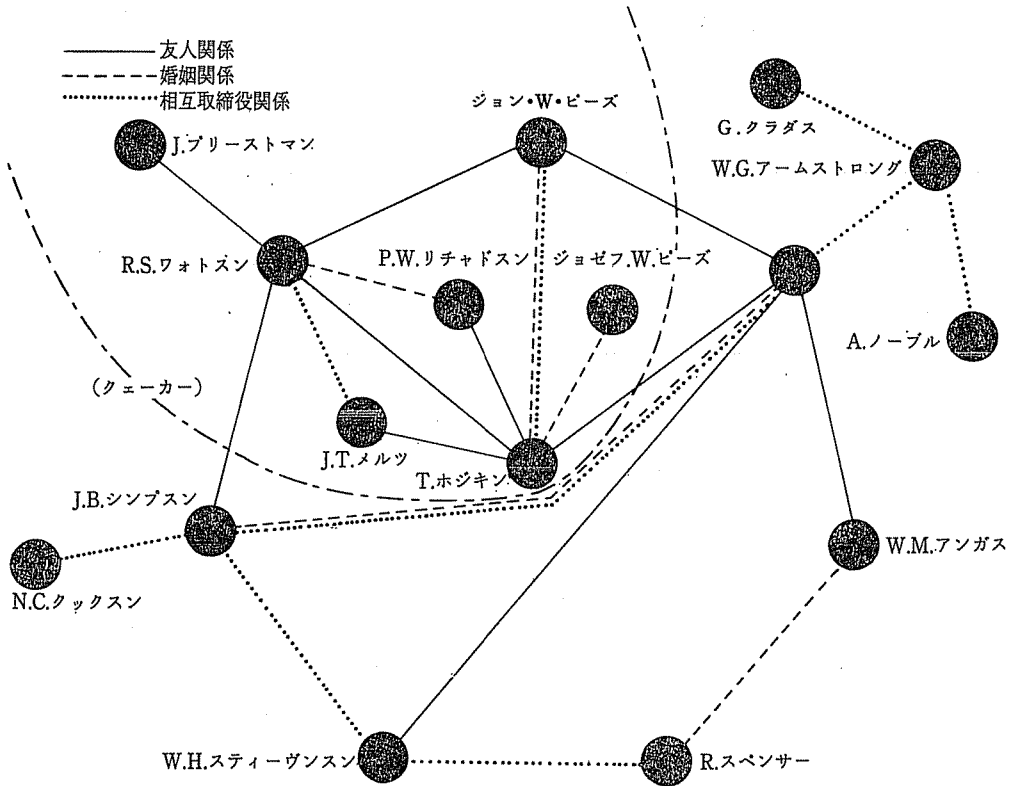
に必要な工業部門をほぼ充足しているものをも含めると、アームストロングの事例も他の主導的資本家家族一般に程度の差はあれ当てはまる現象であったことが諒解されてくる。主導的な資本家家族は、個別工業分野の主だった企業家であっただけでなく、複数の工業部門に影響力をもち得た企業家であった。重工業の相互依存性が、単なる相互依存性ではなく、地域内的な相互依存性であった理由もここにある。

石炭業の飛躍的發展は、さらに、地域経済の貿易構造の基本的な型＝海外輸出依存型を主導した。16世紀以来、タインサイドの石炭は、ロンドン及び東部沿岸地方に運ばれていたが、輸出関税が減額される1831年以後、次第に海外に向うようになった。1931年にタイン河から船積みされた220万トンのうち、海外輸出は16万トン(7.3%)であったが、1857年には、総船積み量400万トンのうち海外輸出は100万トン(25%)に達した。1888年には、総船積み量1,000万トンのうち海外輸出は63%に達し、第一次大戦前の1911年には、総船積み量2,000万トンのうち実に77%が海外輸出で占められるようになった。その後は、1923年の総船積み量2,150万トン(海外輸出84.6%)をピークに、19世紀とは全く逆のカーブを描きながら、総船積み量、輸出量ともに減少していった。⁽³⁾このような軌跡を辿る石炭輸出は、石炭輸出がタイン河からの輸出全体に占める比重⁽⁴⁾が大きかっただけに、地域経済に与える影響も大きかったと考えられる。海外輸出が急激に伸びている時期には、石炭輸出は地域に龐大な富をもたらし、経済の自立性を高める方向に作用するが、第一次大戦後の海外輸出の激減は、同じく海外依存度の高かった造船、化学、鉄鋼、機関車などの機械工業と連動し、それ以前とは全く逆の作用を地域経済に及ぼすことになる。タインサイドの重工業が順調に推移している時期には、海外輸出依存の負の側面は陰蔽されているにすぎず、第一次大戦後の不況期に一挙に表面化したとみるべきであろう。したがって、地域経済の自立性は、この意味では過大に評価されるべきではなく、自立性を崩す要素をはじめから内包していた、と言わねばならない。しかも、この過程で、主導的な資本家は、積極的に海外への資本輸出を行うなど、地域経済の自立的な枠組みを自ら掘り崩していった。主導的な資本家の大半が関与していた石炭業こそは、地域経済ひいては地域社会の自立性とその崩壊を統一的に説明する鍵であった。

(2) 主導的資本家家族の結合

以上述べた一般的な諸条件のもとに、タインサイドの主導的な資本家家族は相互に密接な結合関係をつくり上げた。では、この密接な関係を仮に図式化するとすればどのようなものになるであろうか。図2は、ベンヴェルC D Pが作成した19世紀末の主導的な資本家の相互関係である。もとより、このような図は、絶えず変化する経済関係、結合の意味、強弱など、複雑な現実の姿を正確に反映したものとはとうていなりえない。より正確さを期するとすれば、結局、第Ⅱ章のように叙述に頼らざるをえない。しかし、図2は、絶えず変化する結合の形態を一貫して貫く三つの紐帯と19世紀半ばより形成されてきた結合関係の一つの到達点を示している点で、とりあえ

図2 19世末タイムサイドの主導的資家家族



ず参考となる。以下、この三つの紐帯を中心に、第Ⅱ章で述べた諸家族の相互関係を総括的に整理する。

まず、友人関係についてであるが、その中味は多様である。BCDPが重視する共通の教育体験＝パブリック・スクールが大きな意味をもつと思われるのは、図2よりはむしろその後の世代である。図2に登場している人物は、Ⅱ章でみたように、主導的な資本家としての地位を確立した第二世代もしくは第三世代であり、まだこの段階では、共通の教育体験は彼らの中で重要な意味をもっていない。図の中のN・C・クックスンが19世紀末、パブリック・スクールからオックスフォード大学、ケンブリッジ大学へ進むことを家族の規準としたことにみられるように、共通の教育体験は彼らの息子達の世代から意味をもつようになってきた。20世紀に入ると、主導的な資本家の大半はイートン校、ハロー校、ラグビー校（特にプリーストマン家）、ウィンチェスター校の順で、ほぼ4校の出身者に集中している。

友人関係として概括される中で注目されるのは図2の点線部 (-··-) に示したクェーカーの集団である。既述したように、そのいくつかの家族は18世紀以来の姻族とも言うべき関係にあった。しかも、リチャドスン家、プリーストマン家、ピーズ家は、クェーカーの内部で婚姻の自由⁽⁵⁾化が進行する1850年代以後においても、同一セクト内の婚姻をかなり長期に渡って維持したことが確認できる家柄である。こうした関係の中心に位置した人物の一人は、図中のP・W・リチャドスンの父親J・W・リチャドスンである。J・W・リチャドスンの自宅で定期的に催されたヴァージルの集い (Virgil evenings) には、銀行家のT・ホジキン、Newcastle Electric Supply Co. のJ・T・メルツ、R・S・ワトスンらのクェーカーと、地域の保守党指導者B・C・ブラウンらが参加していた⁽⁶⁾。古典文学をめぐる会合の合間をぬってどのような会話が交わされたか大変興味深い顔ぶれである。

クェーカーがタインサイドの主導的資本家間の関係の中で重要な位置を占めていたことは確かであるが、その場合、彼らは必ずしも信仰だけによって結びついていた訳ではない。この点、ピーズ家の歴史が示唆的である。ピーズ家の場合、主導的な資本家として形成期にあったエドワード・ピーズの時代には、信仰は自己の抛り所としても、クェーカー集団の中にあっても確かな位置を占めていた。エドワードは、忠実なクェーカーとして、世俗社会に迎合することはなかった。しかし、次のジョゼフ・ピーズの時代になると、信仰は次第に生活の私的場面に限定され、公的な生活の場にあえてクェーカー独特の生活スタイルを持ち込むことはなくなった。1870年代以後の時代になると、ジョゼフ・ウィットウェル・ピーズのように、公、私の別なく、ほとんど世俗のジェントリと何ら変わるところのない生活スタイルをとるようになって⁽⁷⁾いる。ピーズ家の事例を一般化し得るとすれば、19世紀末の主導的資本家の中にクェーカーが多いとはいえ、彼ら相互の関係は、もはや信仰が第一義的な意義をもつ関係ではなくなっている、と考えられる。

さらに溯って、主導的な資本家家族の起点をなす第一世代についてはどうであろうか。この世代に属する者たちは、アイザク・リチャドスン (1761-1810)、ジョナサン・プリーストマン (1787-1863)、ジョージ・ジョイシィ (1780-1848)、ジョージ・ストレイカー (1738-1806)、ウィリアム・アームストロング (1778-1857)、エドワード・ピーズ (1767-1858)、アイザク・クックスン (1776-1851)、ナサニエル・クレイトン (1754-1808)、ウィリアム・アンガス (1780-1862)ら、ほぼ産業革命期の世代である。これらの者たちは、職業も多様な創業期の世代であり、相互の密接な結合も問題にはなりえない。強いて取り出すとすれば、Ⅱ章のアームストロングについて述べたニューカースルのウィッグ改革派の人間関係をあげることができる⁽⁸⁾。

友人関係以上に複雑な関係を示すのは姻戚関係である。図2は、時期が限定されていることもあって、そのわずかな例しか示されていないが、実際にははるかに複雑であった。そのことについては、図2に示されていないジョイシィ家、ストレイカー家を含めて、すでに第Ⅱ章で述べたとおりである。個々の姻戚関係がもつ固有の意味については、その一つ一つについて個別の検討を

必要とするが、戦後期まで含めて考えると、概して、二つの特徴を読みとることができる。一つは繰り返し述べてきたクェーカーの姻戚関係であった。今一つは、主導的な資本家家族と事務弁護士、銀行家、技師など専門職との姻戚関係である。代表的な例は、ジョイシィ——ディッキンソンにみられる巨大石炭業資本家と事務弁護士との結合であり、同じような例はプリーストマン——ポウズンキット、ストレイカー——スピーク、にも見られた。また、巨大石炭業資本家と銀行家との姻戚関係としては、ジョイシィ——バーネット、プリーストマン——ホジキンの例を挙げることができた。リチャドソン——メルツは電力産業資本家と技師の結合であった。これらの事例は、主導的な資本家家族が新しい力を外に求めなければならなくなったことを表わしていた。

最後に主導的な資本家諸家族を直接経済的に結びつけていたのは、企業の取締役の職を通じての結合であった。その主なものについては、第Ⅱ章で述べた通りである。所有と経営の未分離の

表1 Newcastle and Gateshead Water Co. の取締役

	取 締 役	副 社 長	社 長
A・L・ポッター	1845—1853		1845—1853
G・クラダス	1845—1863		
W・G・アームストロング	1845—1847		1853—1864
R・シンプソン	1858—1864		
A・ポッター	1863—1894	1876—1889	1889—1894
W・D・クラダス	1873—1912	1889—1894	1894—1912
A・ノーブル	1884—1915		1912—1915
W・H・スティーヴンソン	1895—1918		
W・H・W・アームストロング	1903—1941		
J・H・B・ノーブル	1912—1938		
C・J・ポッター	1914—1931		
B・クラダス	1927—1959	1937—1946	1946—1959
A・J・ジョイシィ	1933—1940		
W・E・スティーヴンソン	1937—1949		
E・G・アンガス	1941—1976		
E・C・ストレイカー	1941—1942		
J・A・ストレイカー	1943—1963		

R. W. Rennison, *Water to Tyneside*, 1979. より作成。

時代にあって、タインサイドの重工業は、とりわけ、個々の鉱山、企業の資本額が大きだけでなく、私的に経営が継承されるものが多かった。そのため企業間の取締役関係も、家族結合の様相を呈した。個々の取締役関係の内容については、姻戚関係同様、より正確な個別研究、経営史

研究が必要であることは言うまでもないが、これまでの素描の中からも、いくつかの特徴を指摘することは可能である。

企業間の取締役関係は、特定の家族間の結合となって現われる以外に、主導的な資本家家族全体によって維持されてきた特徴的な企業を生み出している。その代表的な例は、Consett Iron Co. であった。Consett Iron Co. の場合には、その前身である Derwent Iron Co. の時代から、リチャドスン家、プリーストマン家、スペンサー家、リドリイ家、クックスン家の順に経営が推移していった。このような事例は、地域経済の自立性の一つの根拠となった主力地方銀行の Hodgkin, Barnett, Pease and Spence Bank や Woods and Co. など、他にも広汎にみられた。しかし、このような主導的資本家家族全体によって維持される企業の中で、彼らの影響力が最も強く現われているのは、実は、水道、ガス、電灯、市街電車などの公共性の強い企業であった。その代表的な例を、1845年に設立された Whittle Dean Water Co. (Newcastle and Gateshead Water Co.) にみることができる(表1)。これら公共性の強い企業への参加は、他の社会資本の整備ともあいまって、彼ら主導的な資本家家族が市民生活に直接影響を与える位置にあったことを示している。

(3) 居住地、土地の集積

タインサイドの主導的な資本家家族の密接な関係は、三つの紐帯だけでなく、彼らの居住地からも指摘される。図2は、実は、この点で最も示唆的であった。図中のJ・W・ピーズ以外は、全て、ジェズモンド、フェナム、エルスウィック、ペンウェル、ウォルボトル、ウィラムといった、ニューカースルからハドリアヌスの長城に沿って西方へ広がる丘陵地帯に集中的に居を構えていた。彼らの相互関係はこれら距離的にも近い地点に住む隣人関係でもあった。彼らがペンウェルを中心とする丘陵地帯に居を構えた理由は、同地域がタイン河を見下ろす環境のよい土地であっただけでなく、彼らの経営する工場、商業、政治、文化の中心であったニューカースルに近い風上に位置していたこともあろう。彼らが広大な敷地に豪荘な館を構え、ジェントリのような生活スタイルをとったことは、多様な職業から上昇した資本家家族に上流階級としての社会的同質性、社会的威信を与えた。単に生活スタイルだけでなく、彼らの多くは、伝統的なジェントリ以上に土地を集積している。本稿で扱った主導的な資本家家族のうち、10家族の10人が50万ポンド以上に相当する資産を遺し、さらに20人が25万ポンド以上に相当する資産を遺している⁽⁹⁾。しかし、これらの事実から、彼らが伝統的なジェントリ主体の古い体制の中に吸収された、とただちに結論することはできない。彼らの基本的な性格は資本家であり、彼らの集積した土地も、第二次大戦後には、これまで述べてきた種々の金融機関の基礎となるなど、経済的意味をもっていた。広大な資産、ジェントリのような生活スタイルは、新しい支配階級としての彼らに社会的威信を与えたが、社会的威信=ジェントリ化ではなかった。

一方、彼らの居住地には、歴史的な変化がみられる。すくなくとも1920年代までは図2が示す

ように、彼らはペンウェルを中心とする地域に住んでいた。しかし、その後、彼らはティン河のさらに上流であるヘキサム (Hexham), コーブリッジ (Corbridge) 周辺に次第に居を移すようになった。今日、彼らの後裔の大半は、このヘキサム, コーブリッジを中心とする半径6~7マイル内に居住している。居住地の変更は、人口増にともなう市街化の伸展による。彼らのかつての居住地の多くは今日ニューカースル市の一部となるか、その延長にある。しかし、彼らの集団移住にも似た居住地の変更は、都市化の伸展によるだけでなく、彼ら自身の変化とも関連していた。第Ⅱ章でみたように、彼らの多くは、19世紀末には、全国的な資本家に転化をとげ、彼らの利害関心も地域的な枠組みを越えるだけでなく、それをますます不必要にしつつあった。この変化は、私的な生活空間、所領経営、地域の商業、政治、文化の中心地たるニューカースルが一体のものとして彼らの中で意識されていた時代の終りを意味した。1870年代、80年代の20年間、市の財政委員会の委員長を務め、七度に渡って市長をも務めたW・H・スチーヴンソンの死 (1918年) は、主導的な資本家家族のニューカースルからの撤退を象徴する出来事であった。

(4) コミュニティ

主導的な資本家家族を結合していた諸要素は、彼らが地域社会にアイデンティティをもっていた限りにおいて、地域社会の支配力であった。彼ら主導的資本家家族は、すでにみたニューカースル市の改造、公共諸施設の建設、住宅、水道、ガス、電気 (燈)、市街電車など社会資本の整備以外にも、自前で様々な組織、制度を発展させている。それらは、彼らの集団の力によってか、または個人のパターナリスティックな努力によってなされた。とりわけ、有能な技術者の養成、熟練職人、労働者の教育にかかわる組織は、彼らの経営的成功の点でも、労働運動に対する対抗策の点からも重要な意味を持った。彼らの創設になるこれらの組織の中で特に重要なものは、1852年に創設された北部イギリス鉱山技術者協会であった。ここには、鉱山所有者とともに、多くの技師、専門家が加わり、埋蔵量調査、通気をはじめとする種々の実験、資料の保存など、有らゆる種類の情報の交換がなされた。同種の組織は、B・C・ブラウンらが中心となった北東沿岸造船技術者協会 (North East Coast Institution of Engineers and Shipbuilders) やN・C・クックスンに負うところの大きいニューカースル化学協会 (Newcastle Chemical Society) など、他の工業分野にもみられる。また、文芸哲学協会を母体に展開されたR・S・ヴォトソンらの大学設立運動は、ダラム大学科学部 (ニューカースル大学アームストロングカレッジ) となって結実し、第二次大戦後の地域工業と深く結びつくこととなった。R. A. クックスンは、ニューカースル大学を彼の企業の成功にもっとも役立った例だと言っている⁽¹⁰⁾。

一方、専門的技術者、知識層だけでなく、労働者を含むコミュニティと彼ら主導的資本家家族とのかかわりはどうであろうか。スペンサー家の鉄鋼会社のあるニューバンの場合、町自体が工場の発展に依存しており、労働者の住宅、店舗、教会、図書館、公園、労働者の教育及びクラブ組織は経営者によって設立されている。同じような例は、本稿では十分に扱うことができなかつ

たタイン河河口南岸の町ジャロウにもみることができる。ジャロウは、C・M・パーマーの造船所とその関連企業とともに発展した町である。⁽¹¹⁾パーマーの造船所が操業を開始した1851年には、人口3,500であったが、1881年には25,000に増加した。これは、パーマーが造船所を中心に鉄鉱石の運搬、鉄鋼業、船舶用エンジンなど、原料から船舶建造まで全て自己の輩下で一貫生産を行った結果であった。町の大半の労働者が一企業家に雇用されていたために、造船所が倒産した1934年には、ジャロウの失業率は50%に達した。ジャロウは、町の政治行政がパーマーによって左右される典型的な企業町であった。従来、このような事例は、ダラム州のロンドンデリーの炭鉱経営にみられるように、主として炭住における炭鉱主の労働者に対するパターナリスティックな関係として注目を引いてきた。⁽¹²⁾しかし、企業町的な現象は、タインサイドでは、商工業の複合的な発展をみるニューカースルや古くからの港町であったノース・シールズ、サウス・シールズ以外の多くの新興工業地区(町)一般にみられる現象であった。例えば、コンセット(Consett Iron Co.)、エルスウィック、ベンウェル(Armstrong and Co.)、アシントン(Ashington Coal Co.)、ステラ(Stella Coal Co.)、ウォルズエンドは、明らかに本稿で扱った企業や鉱山の発展に負うところが大きかった。19世紀後半以後の爆発的な人口増は、これらの本稿で扱った企業や鉱山の発展と結びついて発展した新興のコミュニティぬきに考えることはできない。⁽¹³⁾ニューカースルでさえも、工場地帯であったエルスウィック、ベンウェル、バイカー(Byker)ウォーカー(Walker)などの地区では人口が増加し、中心部4教区は1870-80年代をピークに、逆に人口が減少している。これら人口が急激に増加したコミュニティの大半は、プリミティブな行政組織しかもたず、必要な社会資本、諸制度の整備は個々の資本家に頼らざるをえなかった。主導的な資本家家族による社会資本、諸制度の整備は枚挙にいとまがないほど多く発見される。そして、それらは特定の炭住だけでなく、タインサイド全域にわたってあまねく看取される、すぐれて地域的な現象であった。社会資本、諸制度の整備は、特定の資本家によって意識されたパターナリズムである前に、地域の重工業発展の客観的な必須条件であった。

19世紀後半のタインサイドにおける急速な重工業の発展は、増加する労働人口を吸収し、彼らに必要な社会資本を供給する余力を主導的な資本家家族に与えていた。その結果、諸矛盾は陰蔽され、労働者の不満は沸騰点以下に押え込まれた。しかし、19世紀も押しつつまり80年代に入ると、タインサイドの重工業はそうした余力を失い、しだいに新たな緊張を孕むようになった。それまで、自由党を中心に労働者の圧倒的支持をとりつけてきた主導的な資本家家族は、専門技術者、知識層などの中間層の厚いニューカースルにおいても、町全体がパーマーの工場町であったジャロウのようなところでも、労働者の新たな挑戦を受けている。⁽¹⁴⁾

註

(1) ここでは、農業を捨象しているが、次の点には留意しておきたい。従来、不毛の地と見なされがちであっ

- た北東イングランドは、18世紀末から農業の近代化が急速に進行し、食糧の自給率を高めただけでなく、穀物・畜産品の輸出地域としてもまとまりをもちつつあった。農業生産の発展は地域の工業発展を食糧供給の面から支えたとともに、その収益の一部は工業発展に流入した。S. Macdonald, *The Progress of the Early Threshing Machine*, *Agricultural History Review* vol. 23, 1975, part I, 63-77; D. J. Rowe, *The Culleys, Northumberland Farmers, 1767-1813*, *Agricultural History Review*, vol. 19, 1971, part II, 156-174; N. McCord, *North East England: Some Points of Regional Interest*, *International Review of Social History*, XXII, 1977. 地域経済・社会の自立性に言及している。
- (2) D. J. Rowe, *Occupations in Northumberland and Durham, 1851-1911*, *Northern History*, VIII, 1973.
- (3) N. R. Elliott, *A Geographical Analysis of the Tyne Coal Trade*, *Tijdschrift voor Econ. en Soc. Geografie*, Mrt./April 1968.
- (4) R. W. Johnson, *op. cit.*, 209-217; University of Newcastle upon Tyne: School of Education: Archive Teaching Units, No.1: *Coals from Newcastle*. (1968)
- (5) 山本通「後期イギリス・クェイカー派研究序説」(中)『商経論叢』第19巻(1984)2号.
- (6) J. W. Richardson, *Memoir...*, 205.
- (7) M. W. Kirby, *op. cit.*, 47-72.
- (8) 前出拙稿。
- (9) BCDP, *The Making...*, 113-114.
- (10) *Ibid.*, 68,
- (11) R. Croucher, *The Origin, Growth and Decline of Jarrow*, *Durham University, King's College Geographical Society Journal*, 7, 1955.
- (12) A. J. Heeson, *Entrepreneurial Paternalism: The Third Lord Londonderry (1778-1854) and the Coal Trade*, *Durham University Journal*, June 1974.
- (13) N. McCord and D. J. Rowe, *op. cit.*; J. W. House, *North-Eastern England: Population Movements and the Landscape...*, *Kings' College, Newcastle upon Tyne, Department of Geography, Research Series*, 1, 1954.
- (14) A. W. Purdue, *Jarrow Politics, 1885-1914: The Challenge to Liberal Hegemony*, *Northern History*, vol. XV III, 1982.

おわりに

これまでの素描から一つの見通しを得ることができる。タインサイドにおける重工業の発展は、今後さらに厳密な経済史分析を必要としているが、工場の地理的集積度の高さ、諸工業の相互依存的発展、安価な石炭エネルギーの供給、などの諸条件によってかなりの程度、自立性を保持していた、と考えられた。このような特徴ある経済的諸条件の下に、主導的な資本家家族相互の結合も生れた。しかし同時に、地域経済の自立性は、それらの経済的諸条件のみによっては十分に語り得ないことも確かであった。地域経済の自立性は、第II章にみたように、石炭業を基軸に複数の工業部門に影響力をもった主導的な資本家家族相互の緊密な結合によって保証されていた。諸々の経済的諸条件を統括し、地域経済に自立性を保たせる力をもった唯一の集団は彼ら主

導的な資本家家族であった。自立性が彼ら自身によってどこまで意識されていたかは、そこでは問われなかった。巨大石炭業資本が最後まで国有化に抵抗を示したこと、W・G・アームストロング、ピーズ家らの複合的な企業形態を想起すれば十分である。しかも、彼ら主導的な資本家家族は、外国への輸出依存の高い貿易構造の下で、地域経済の枠組み、自立的条件を自らの手で崩り崩していった。自立性の喪失は、地域経済のドラスティックな衰退であり、主導的資本家家族相互の結合の稀薄化であった。

では、彼ら主導的資本家家族相互の結合は、どのような質的内容をもつものであったろうか。彼らは、一企業家、投資家として、どの時代、地域にも当てはまるような仕方で結合していたとは思われない。彼ら相互の緊密な結合は、所有と経営の未分離、資本額の大きさとといった一般的事実のみからは十分に説明できない歴史性と地域性を具えていた。彼らの結合は、19世紀半ばから形成され、戦間期以後に弛緩していく一つの歴史過程であり、地域的利害を越えて全国的資本家へ転化・融合していく過程であった。そして、この過程は、単に経済的諸条件の変化だけでなく、地域社会の在り方の変化を内包していた。本稿では十分に扱うことができなかったコミュニティの変化、労働運動の質的变化、自治体を含む地方政治の動向も、このような歴史過程、枠組みの中で改めて考え直してみる必要がある。このような問い直しこそは、取りも直さず、主導的な資本家家族が社会資本を整備し、技術者・労働者を種々の諸制度を通して効果的に組織し、地域住民の自由党支持を取り付けてきた一つのヘゲモニー体制の変容を問うことになる。その際、彼ら主導的資本家家族相互の結合がまとまった形をみせる19世紀末が、新たな労働者からの挑戦を受ける時期であったことは注目し得る。より具体的には、今後、彼らの結合の中で枢要の位置を占めたJ・W・リチャドソン、R・S・ウォトソン、B・C・ブラウンらの人間関係を考察していくことになる。彼らについては史料も豊富である。

本稿の成し得たことは、地域社会におけるヘゲモニーを具体的な事件、人物を通して考察するための不可欠の前提、すなわち、タインサイドの地域史の枠組みを設定することであり、主導的資本家家族についての具体的なイメージを得ることであった。